

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月29日
【事業年度】	第35期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	カッパ・クリエイトホールディングス株式会社 （旧会社名 カッパ・クリエイト株式会社）
【英訳名】	KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 KAPPA・CREATE CO.,LTD.） （注）平成24年5月29日開催の第34期定時株主総会の決議により、平成24年9月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池端 伸穂
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高	千円	77,311,507	87,613,428	92,257,902	92,627,573	94,142,573
経常利益	千円	5,250,253	5,432,670	4,478,248	3,137,298	731,478
当期純利益 又は 当期純損失 ()	千円	1,805,667	2,157,514	1,278,031	1,532,987	2,216,476
包括利益	千円	-	-	-	1,238,538	2,072,807
純資産額	千円	20,231,167	22,637,775	23,418,713	24,287,259	21,860,393
総資産額	千円	62,245,502	59,254,417	60,830,648	59,366,351	57,162,084
1株当たり純資産額	円	1,085.34	1,189.96	1,219.48	1,262.09	1,128.12
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	87.27	115.71	67.41	80.53	115.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	79.94	112.87	67.41	-	-
自己資本比率	%	32.3	38.0	38.1	40.6	37.8
自己資本利益率	%	7.6	10.1	5.6	6.5	9.7
株価収益率	倍	17.62	15.32	26.98	21.74	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	6,536,620	6,878,417	6,608,461	6,181,868	5,700,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	7,852,342	4,015,881	7,834,600	5,062,224	3,522,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,856,977	7,376,120	163,827	1,745,203	2,508,584
現金及び現金同等物の期末残高	千円	10,325,334	5,811,749	4,421,783	4,026,144	3,709,774
従業員数	人	1,093	1,163	1,177	1,412	1,263
[外、平均臨時雇用者数]		[7,850]	[9,053]	[9,644]	[10,592]	[10,217]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第35期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高	千円	74,736,395	83,032,015	87,968,203	81,392,393	52,447,921
経常利益	千円	5,274,435	5,762,137	4,775,250	3,422,770	512,230
当期純利益 又は 当期純損失 ()	千円	2,217,109	1,700,262	1,571,746	1,476,057	2,178,366
資本金	千円	9,551,570	9,551,570	9,551,570	9,551,570	9,551,570
発行済株式総数	株	23,318,650	23,318,650	23,318,650	23,318,650	23,318,650
純資産額	千円	20,538,647	22,571,133	23,527,832	24,658,592	22,171,762
総資産額	千円	58,640,074	55,004,215	57,125,586	57,306,893	53,545,101
1株当たり純資産額	円	1,108.46	1,188.40	1,233.39	1,287.72	1,153.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	35 (-)	40 (-)	25 (-)	25 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失金額 ()	円	107.16	91.19	82.90	77.54	114.00
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	円	98.15	88.95	82.90	-	-
自己資本比率	%	35.0	40.9	41.0	42.9	41.2
自己資本利益率	%	9.2	7.9	6.8	6.2	9.3
株価収益率	倍	14.35	19.44	21.94	22.58	-
配当性向	%	32.66	43.87	30.16	32.24	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,016 [7,781]	1,091 [8,961]	1,120 [9,565]	1,148 [9,220]	63 [49]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の創業者徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構を埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設
平成18年5月	株式会社イーエム・ピーエム・近鉄（株式会社イーエム・ピーエム・関西に商号変更、平成23年4月譲渡）の株式を取得し持分法適用会社とする
平成19年3月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携をし、株式会社ゼンショーの持分法適用会社となる
平成19年5月	株式会社得得（現・株式会社F・デリカ得得）の株式売却
平成19年9月	株式会社家族亭の株式売却
平成19年10月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を凍結
平成20年8月	株式会社イーエム・ピーエム・関西の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年8月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を解消
平成21年4月	韓国釜山広域市にカッパ・クリエイト코리아株式会社（現・連結子会社）を設立
平成22年7月	兵庫県尼崎市に工場・配送センターを建設
平成22年12月	F・デリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年3月	株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し、連結子会社とする
平成23年4月	株式会社イーエム・ピーエム・関西を株式会社ファミリーマートへ譲渡

年月	事項
平成24年9月	持株会社制に移行、カップ・クリエイトホールディングス株式会社に商号変更
平成24年9月	K Gアセット・マネジメント株式会社へ回転寿司事業を承継、同日、同社をカップ・クリエイト株式会社へ商号変更
平成24年10月	カップ・クリエイト・サプライ株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔回転寿司事業〕・・・会社総数4社

（当社、カッパ・クリエイト株式会社、カッパ・クリエイト・サプライ株式会社及びカッパ・クリエイトコア株式会社）

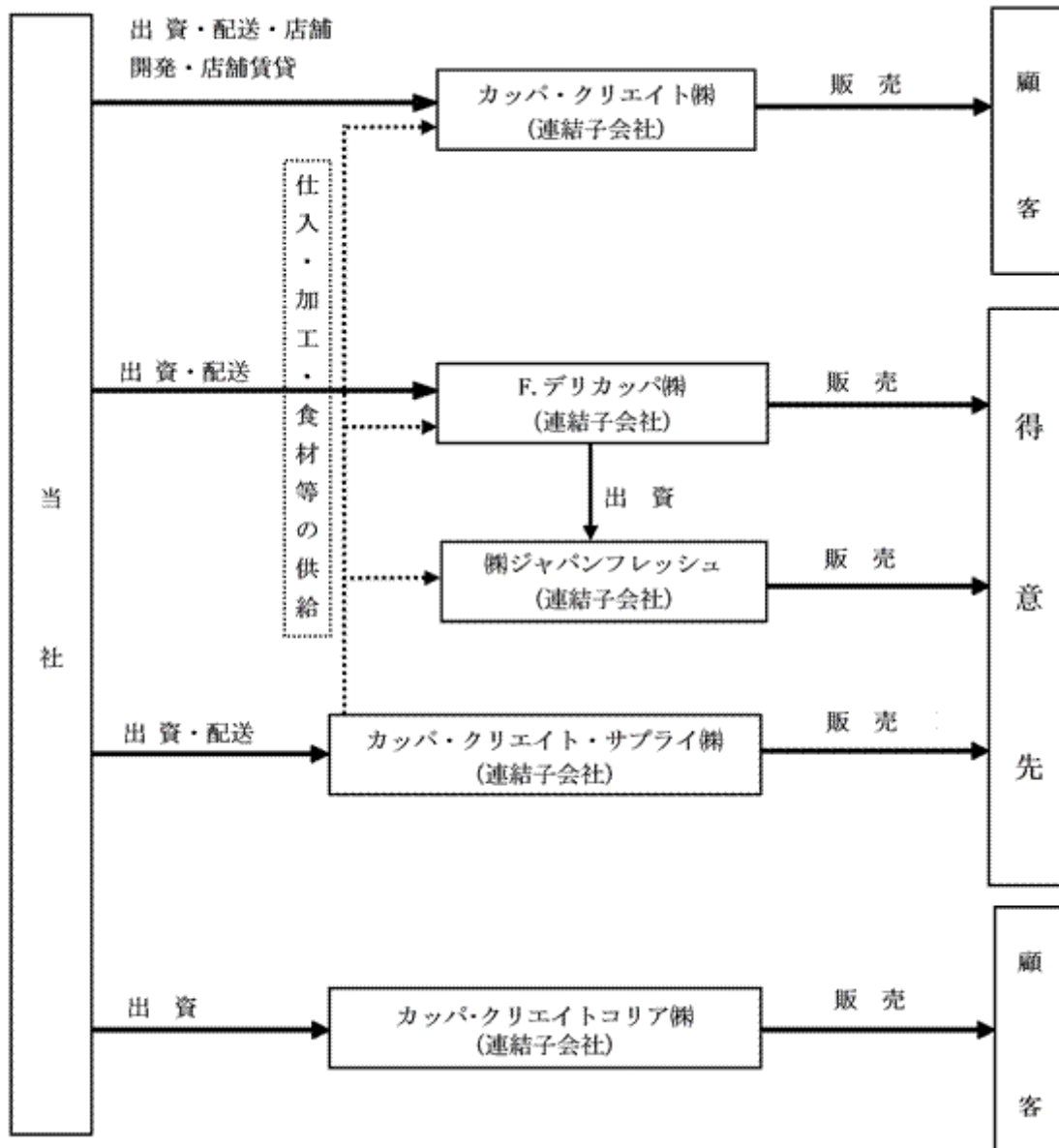
直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔バンダー事業〕・・・会社総数2社

（F・デリカッパ株式会社、株式会社ジャパンフレッシュ）

関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) カッパ・クリエイト 株式会社	埼玉県 さいたま市大宮区	10,000	回転寿司事業	100.0	役員の兼任 4名
F. デリカッパ株式会社 (注3)	埼玉県 さいたま市大宮区	250,000	ベンダー事業	50.0	役員の兼任 4名 資金の援助あり
カッパ・クリエイトコリア 株式会社	韓国 釜山	814,126	回転寿司事業	80.0	役員の兼任 2名 資金の援助あり
株式会社ジャパンフレッシュ	愛知県 名古屋市熱田区	100,000	ベンダー事業	80.0 (80.0)	役員の兼任 4名
カッパ・クリエイト・ サプライ株式会社	埼玉県 上尾市	310,000	回転寿司事業	100.0	役員の兼任 2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 株式会社ジャパンフレッシュについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「ベンダー事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. カッパ・クリエイト株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	39,004,744千円
	(2)経常利益	171,957千円
	(3)当期純利益	65,422千円
	(4)純資産額	158,261千円
	(5)総資産額	42,899,150千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
回転寿司事業	1,139 (9,538)
ベンダー事業	124 (679)
合計	1,263 (10,217)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63 (49)	37.47	8.68	5,584,948

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇業者数は()内に2013年2月における人員について年間労働時間から換算(1日8時間換算)し、平均雇用人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金(税込)及び賞与を含んでおります。
 3. 前年度末に比べ従業員数が1,085名減少しておりますが、その理由は主に、平成24年9月1日付で当社が会社分割を実施し持株会社制へ移行したためであります。
 4. 前年度末に比べ臨時雇業者数が9,171名減少しておりますが、その理由は主に、平成24年9月1日付で当社が会社分割を実施し持株会社制へ移行したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ

結成年月日	平成9年5月30日
名称	カッパ・グループ労働組合
所属上部団体	なし
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数	11,716人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連の動きなどで底堅さが見られ、新政権発足後は、政府による経済対策への期待感と円高解消による企業収益の改善や景気回復への期待を先取りする形での株価の回復など一部明るい兆しが見えつつありますが、個人消費の回復までにはいたっていない状況です。また、中国をはじめとする海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっております。

当外食業界におきましても、慢性的なデフレが続く中、消費者の節約志向に大きな変化は見られず、近年縮小傾向にある外食市場において同業他社はもとより、異業種を含め、経営環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況下において、主力業態であります国内回転寿司の「かっぱ寿司」を展開するカッパ・クリエイト株式会社におきましては、既存店の売上高の回復に注力してまいりましたが、外的要因である消費者の節約志向と市場競争の激化のほか、内的要因として店舗オペレーションの異常により売上は低調に推移するとともに、店舗廃棄の増加が売上原価に影響をおよぼし、収益は大幅に悪化いたしました。ベンダー事業におきましては、近畿・中京圏における大手コンビニチェーンへの寿司弁当等の販路拡大が奏功し、当社グループの第2の柱として成長の期待がますます高まっております。

当社は平成24年9月1日をもちまして持株会社制に移行し、グループ内の回転寿司事業とベンダー事業各社におけるそれぞれの責任を明確にし、事業の活性化を図るとともにグループ内の間接業務の共有・効率化に取り組み、経営基盤の安定と持続的な発展を目指すこととなりました。しかし初年度におきましては、当初の数値計画を大きく下まわることとなり、それぞれの責任において役員報酬を一部カットしております。

なお、平成24年10月1日に当社の購買・製造部門を独立させ、カッパ・クリエイト・サプライ株式会社を新たに設立いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社5社）の構成となりました。

平成25年4月8日『「業績予想の修正」ならびに「特別損失の計上」、「繰延税金資産の取り崩し」、「配当予想の修正」に関するお知らせ』で発表させていただきましたとおり、主力事業であります国内回転寿司において収益が大幅に悪化したため、特別損失の計上と繰延税金資産の取り崩し額と同額を法人税等調整額に計上し、当社グループは当期純損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は941億42百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は7億41百万円（同77.9%減）、経常利益は7億31百万円（同76.7%減）、当期純損失は22億16百万円（前年同期は当期純利益15億32百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

回転寿司事業

当社グループの基幹である当事業におきましては、「すべてはお客様のために」を行動指針とし、各部署が自部署の方針を明確にし、「中期経営計画」に全社一丸となり参画し、進捗させてまいりました。

営業面につきましては、競合が激しい店舗において「デカ旨寿司」を継続的に訴求しながら、「デカくて旨いデカ旨」を全店舗でも月替わりのおすすめとして、展開してまいりました。

「デカ旨」の訴求に関しましては、高品質な商品を前面に打ち出し、テレビCMを効率的に投入し、繁忙期の客数確保に繋げました。テイクアウトの販売強化を図るため、タイムリーなチラシの新聞折込みを実施する一方で、過去の販売データや市況を徹底的に分析し、お客様の購買動向に呼応したメニューラインアップを提供してまいりました。

商品面におきましては、「食の安全」について店舗及び工場において引き続き積極的に取り組んでまいります。特に新米については、放射能汚染に対する安全性の確認のための自主検査を定期的を実施してまいります。

店舗においては、「検査体制」「魚のトレーサビリティ」を訴求するポスターを全店に掲示するとともに、「原材料の原産地」をホームページのみならず、全店の店頭においても「都道府県」まで掲示してまいりました。これらについては、ご来店のお客様から支持と好評をいただいております。今後も継続して実施してまいります。

物流面におきましては、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の本格導入とグループ全体のコストマネジメントを狙い、センターの多機能化と再配置を行いました。これらは、ベンダー事業との連携により、在庫低減・車両の運行台数とドライアイス使用量の削減によるCO₂排出削減という結果に繋がっております。

新規出店につきましては、7年ぶりとなる大阪府下への出店をはじめ、出店場所への競合も熾烈になる中、物件確保に邁進致しました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに7店舗を出店する一方、4店舗を閉鎖した結果、総店舗数は391店舗となりました。

海外事業の韓国回転寿司においては初出店から3年が経過し、その間韓国の風土と嗜好のニーズに順応しながら店舗オペレーションの改良や提供商品に変化を加えたことで順調に売上は伸長し、かっぱ寿司ブランドは韓国外食市場において着実に浸透しつつあります。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は827億62百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

ベンダー事業

ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストア向けの寿司・調理パンの製造、販売を行っております。近畿圏において大手コンビニエンスストアへの寿司弁当の受託が確定し順調に販路を拡大しつつ、「安全・安心」を第一に安定的な生産活動に注力しております。中京圏におきましては商品アイテムの集中を図り効率的な生産活動を重視し、売上と収益は確実に伸張いたしました。

以上の結果、ベンダー事業の売上高は113億80百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37億9百万円（前連結会計年度末は40億26百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少しました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、57億円（前年同期は得られた資金61億81百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失10億17百万円、減価償却費44億20百万円、減損損失18億60百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億22百万円（前年同期は使用した資金50億62百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出121億円、定期預金の払戻による収入133億円、有価証券の取得による支出100億円、有価証券の償還による収入97億円、有形固定資産の取得による支出39億24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25億8百万円（前年同期は使用した資金17億45百万円）となりました。これは主に、長期借入金による収入85億75百万円、長期借入金の返済による支出94億24百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出7億74百万円、配当金の支払額4億78百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
回転寿司事業(千円)	8,504,552	106.5
ベンダー事業(千円)	9,531,731	105.7
合計(千円)	18,036,283	106.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
回転寿司事業(千円)	25,937,522	109.9
ベンダー事業(千円)	169,247	65.7
合計(千円)	26,106,770	109.4

(注) 1. 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は仕入価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
回転寿司事業(千円)	82,762,565	101.1
ベンダー事業(千円)	11,380,008	105.6
合計(千円)	94,142,573	101.6

(注) 1. 上記販売実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は販売価格によっております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、我が国経済において電力料の値上げや夏場の電力供給の制約等も懸念されておりますが、今年に入って政府による景気対策案が好感され、為替・株式市場における変化が顕著となり、景気回復への期待が高まっております。

このような状況の中、当社グループの主軸である国内回転寿司事業においては、市場の寡占化競争の波がさらに激しくなる一方、かっぱ寿司ブランドの再構築が急務となっております。そのために、店舗においては継続的な店舗オペレーションの改善と従業員教育による「クレーム0」化を強力に推進し、商品面においては新たな食の提案と品質の向上を行い、ご来店いただいたお客様の満足度を高めてまいります。また、こうした変化をお客様に感じていただくために、ご来店動機に繋がるインパクトの高い販促活動を積極的に実施してまいります。

今後の店舗展開においては、スクラップアンドビルドによる収益性の改善を図りつつ、新たな店舗づくりとして新店・改装店においては、モノトーンの落ち着いた雰囲気の内イメージに刷新し、お客様がゆっくりとお食事を楽しんでいただける場所を提供してまいります。

「ベンダー事業」につきましては、当社グループの第2の柱として確固たるものに築きあげていくために、すべてにおいて「安全・安心」を最優先し、品質の安定を図り、販売店における当社商品のリピーターを獲得することで着実に売上高を拡大してまいります。また、当社グループの購買事業であるカップ・クリエイト・サプライ株式会社においては、グループ全体への安全な食材の供給とスケールメリットを活かした買付に専心し、各社の原価低減と品質アップを図ってまいります。

当社グループは、今後も徹底した品質管理のもと、安全・安心な食を提供し「すべてはお客様のために」をそれぞれの商品とサービスにおいて具現化し、お客様からの信頼を獲得することが、新たな業績拡大への一歩であると固く認識し、事業活動に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

事業展開について

当社グループは、提出会社において日本国内において寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高逓減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判断した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

科目等	期別	第31期 (平成21年2月28日 現在) (千円)	第32期 (平成22年2月28日 現在) (千円)	第33期 (平成23年2月28日 現在) (千円)	第34期 (平成24年2月29日 現在) (千円)	第35期 (平成25年2月28日 現在) (千円)
有利子負債合計		31,885,355	26,392,201	27,703,557	25,714,967	24,670,588
短期借入金		950,000	2,799,958	3,049,730	2,144,763	1,502,480
1年以内償還予定の新株予約権付社債		10,000,000	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金		6,407,920	6,923,337	7,902,613	8,146,726	7,972,984
リース債務		-	1,718,884	2,312,836	2,463,323	2,910,431
新株予約権付社債		-	-	-	-	-
長期借入金		14,527,435	14,950,021	14,438,378	12,960,154	12,284,693
有利子負債依存度		51.2%	44.5%	45.5%	43.3%	43.2%
敷金及び保証金		10,729,153	10,645,759	10,748,511	9,158,256	8,670,872

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を主として借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成24年2月期に43.3%、平成25年2月期に43.2%となっております。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成25年2月末現在、391店舗中381店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成25年2月末現在15.2%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

グループ会社（上尾工場・尼崎工場等）における加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ等の寿司ネタをグループ会社（上尾工場と尼崎工場等）にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当該グループ会社（上尾工場・尼崎工場等）並びにかっぱ寿司各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場・尼崎工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故等について

地震等の自然災害や火災・事故などにより、店舗の営業に支障が生じたり従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式会社神明との資本業務提携契約の締結)

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、同日株式会社神明との間で資本業務提携契約を締結し、平成25年4月30日を払込期日として同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うとともに、同日当社は神明株式を取得することについて決議いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、571億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が18億13百万円減少、有価証券が8億円増加、有形固定資産が7億86百万円減少、繰延税金資産が5億60百万円減少、敷金及び保証金が4億87百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、353億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が3億38百万円増加、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が8億49百万円減少、未払法人税等が3億38百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、218億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億26百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が26億93百万円減少、自己株式が1億30百万円減少したことによるものであります。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は前連結会計年度と比較して15億15百万円増の941億42百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は前連結会計年度と比較して26億16百万円減の7億41百万円（前年同期比77.9%減）、経常利益は前連結会計年度と比較して24億5百万円減の7億31百万円（前年同期比76.7%減）、当期純損益は前連結会計年度と比較して37億49百万円減の22億16百万円の当期純損失となりました。また、1株当たり当期純損失は115円99銭、自己資本利益率は9.7%となりました。

回転寿司事業の経営成績の分析は次の通りであります。

当連結会計年度におきましては、売上高の確保を優先課題として取り組んでまいりました。店舗作業の標準化の徹底による効率化の向上、地域別の積極的な販促活動及び商品の投下等を行ってまいりましたが、消費不況の影響等により売上高は当初の予測を下回る結果となりました。

一方、米価の上昇などに伴い売上原価は増加いたしました。また、新規出店や配送センターの改装に伴う減価償却費の増加、上記販促活動に伴う広告宣伝費の増加等により販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は前連結会計年度と比較して9億10百万円増の827億62百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は前連結会計年度と比較して27億18百万円減の5億73百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度の新規出店は7店舗で、4店舗を閉店した結果、期末時点の店舗数は391店舗となりました。

ベンダー事業の経営成績の分析は次の通りとなります。

関西・中京地区を中心に新規取引先の開拓、販路の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して6億4百万円増の113億80百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は前連結会計年度と比較して3億13百万円増の1億71百万円（前年同期は経常損失1億41百万円）となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しについては、震災の復興需要による景気押し上げが期待される一方で、世界景気における欧米債務不安等の不況や不安が我が国経済へどのように影響するのか不透明な状況が続くと思われま。また雇用情勢の悪化や将来の消費税増税や年金受給に対する不安が個人消費を抑制すると懸念され、少子高齢化など経営環境は厳しさが続くものと思われま。

このような厳しい状況の中、当社グループでは、主軸の「回転寿司事業」はサービスの向上と新商品の開発に取り組み、既存店売上高の拡大に注力してまいりま。また、「バンダー事業」においては、グループの成長ドライバーとしてとらえ、着実な事業展開を継続してまいりま。グループ各社・各事業全てにおいて、お客様にとって「全てにおいて安全であること、安心であること」を最優先に考え、「食」を通じて社会貢献できる企業となるべく全役員以下「勇気と気概と執念」を持って、積極的に果敢に「すべてはお客様のために」を合言葉に、収益の向上を目指してまいりま。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

資金需要の主なものは、店舗の出店に係る設備資金及び敷金保証金等の資金をまかなうものでありま。

資金の源泉

主として金融機関からの借入により資金を調達してありま。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載してありま。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載してありま。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に43億81百万円の設備投資（敷金及び保証金を含む。）を実施いたしました。

回転寿司事業においては、12店舗の新規出店（移転を含む）及び改装を実施した結果、敷金及び保証金を含んだ設備投資額は35億57百万円となりました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、リース契約額は17億61百万円であります。このほかに、7店舗を閉店し固定資産除却損99百万円を計上いたしました。

ベンダー事業においては、工場において生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした改修等を実施し、設備投資額は8億23百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（回転寿司事業）

イ．事業所別設備の状況

平成25年2月28日現在

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
青森県	14			45,802.61	984,589	11,756	15,346	165,213	318,655	1,458,067	31
岩手県	7			25,657.13	406,135	4,842	2,062	82,466	136,117	616,136	15
宮城県	11	3,655.54	351,136	28,280.85	613,199	13,673	15,637	96,240	163,712	1,237,552	30
秋田県	11			35,535.71	784,584	5,137		112,540	86,924	953,784	22
山形県	11	2,827.07	127,102	30,953.65	568,515	7,008	16,185	116,701	314,899	1,132,047	25
福島県	14			23,395.23	569,576	21,638	17,763	100,758	359,392	1,048,257	36
茨城県	13			34,754.56	413,394	15,286	27,746	88,716	281,034	809,478	27
栃木県	8			18,749.84	329,747	6,620	4,279	67,490	171,453	567,338	17
群馬県	13			28,821.70	564,725	7,236	10,484	87,681	196,911	846,273	26
埼玉県	27	1,242.07	256,000	58,155.45	1,473,200	98,442	85,107	360,696	585,269	2,811,174	223
千葉県	23	5,949.00	1,155,707	46,100.28	1,120,135	23,603	26,542	155,053	382,685	2,831,336	47
東京都	10			17,682.86	540,513	24,650	17,569	89,116	272,882	931,780	22
神奈川県	16			36,738.42	695,187	16,429	39,307	128,525	321,318	1,180,637	41
新潟県	13			42,450.75	810,019	14,849	28,664	138,297	279,924	1,244,187	26
山梨県	5			12,059.26	159,756	6,973	6,405	33,497	126,577	327,752	11
長野県	21	2,518.36	189,971	55,304.52	1,248,367	34,109	61,423	188,193	288,614	1,975,935	49
岐阜県	12			29,705.92	480,286	10,715	23,712	104,800	311,390	909,515	29
静岡県	21			57,809.75	692,665	20,608	20,911	136,920	545,069	1,391,550	41
愛知県	35			93,073.82	1,635,751	37,029	55,305	211,657	487,257	2,362,908	79
三重県	11			25,354.50	437,386	14,775	20,470	69,148	233,781	760,772	27
滋賀県	4			7,279.63	134,389	3,321	2,604	17,833	42,156	193,223	8
京都府	9			20,092.12	336,258	6,433	6,526	55,951	172,241	564,364	18
大阪府	24			45,434.58	1,356,342	28,274	71,532	197,597	608,781	2,222,777	53
兵庫県	17			35,253.86	852,743	12,689	44,841	162,090	420,426	1,462,281	37
奈良県	4			7,436.17	114,055	1,603	12,529	33,756	114,764	271,892	9

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース資 産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
和歌山県	2			4,254.39	65,426	736	2,505	21,334	12,600	95,880	4
鳥取県	3			6,914.98	107,044	551		32,867	81,401	217,536	6
島根県	1			2,666	94,092	2,082	7,150	10,824	7,200	117,496	2
岡山県	6			17,051.23	251,448	5,043	11,433	55,479	162,602	475,917	12
広島県	7			16,981.88	423,229	6,961	26,673	83,793	189,496	718,819	15
山口県	4			13,494.71	363,290	6,610	34,363	62,592	71,009	521,875	9
徳島県	2			3,903.29	192,957	3,745	13,442	27,157	18,800	248,451	4
福岡県	7			18,638.61	421,928	7,592	30,025	99,671	219,470	760,915	16
長崎県	1			2,299.08	89,257	1,408	5,385	9,914	7,000	109,223	2
熊本県	1			3,820.25				10,126	43,202	53,329	2
大分県	3			11,837.64	129,056	1,518	3,641	40,632	90,894	259,269	5
計	391	16,192.04	2,079,919	963,744.73	19,459,259	483,962	767,580	3,455,339	8,125,919	33,689,401	1,026
工場等											
上尾工場					341,229	3,888	294,931			640,050	12
関東商品 管理セン ター		9,890.87	1,106,735	3,357.00	717,501	1,232	1,038		9,000	1,835,507	22
尼崎工場				6,217.74	923,374	12,506	196,803	12,094	91,876	1,236,655	37
計		9,890.87	1,106,735	9,574.74	1,982,106	17,627	492,773	12,094	100,876	3,712,213	71

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社の尼崎工場内にはF・デリカッパ株式会社へ賃貸している設備が含まれております。

3. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

□ . 店舗の設置状況

平成25年2月28日現在における寿司事業の店舗（391店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
青森県	下田イオン店	平成7年4月	83	茨城県	古河店	平成15年7月	199
	青森浜田店	平成20年3月	198		下館店	平成15年10月	201
	五所川原店	平成20年3月	198		日立多賀店	平成16年4月	199
	弘前八幡店	平成20年4月	198		牛久店	平成16年6月	153
	八戸類家店	平成20年4月	198		高萩店	平成16年7月	106
	三沢店	平成20年5月	198		日立田尻店	平成16年9月	195
	むつ店	平成20年10月	198		水戸吉田店	平成18年7月	165
	黒石店	平成20年11月	198	神栖店	平成19年4月	198	
	弘前安原店	平成21年1月	198	栃木県	宇都宮西川田店	平成13年6月	198
	八戸沼館店	平成21年3月	198		宇都宮竹林店	平成13年10月	156
	野辺地店	平成21年4月	165		小山店	平成14年4月	152
	青森東バイパス店	平成21年10月	198		黒磯店	平成16年8月	132
	十和田店	平成22年3月	198		佐野店	平成18年6月	165
	青森西バイパス店	平成24年3月	197	西那須野店	平成18年6月	165	
	岩手県	盛岡北山店	平成18年11月	165	栃木店	平成21年3月	198
盛岡南店		平成19年10月	198	足利店	平成22年6月	196	
北上店		平成20年3月	198	群馬県	太田新井店	平成11年7月	107
花巻店		平成20年11月	198		高前バイパス店	平成12年12月	231
水沢店		平成21年3月	198		桐生店	平成14年3月	187
久慈店		平成21年7月	165		三俣店	平成4年12月	166
釜石店		平成21年9月	165		前橋天川店	平成15年6月	132
宮城県	名取店	平成12年3月	188		前橋川原店	平成15年9月	132
	泉バイパス店	平成12年11月	212		伊勢崎店	平成15年10月	132
	仙台幸町店	平成13年7月	212		富岡店	平成15年11月	199
	仙台中野栄店	平成13年8月	212		藤岡店	平成16年6月	132
	仙台長町店	平成16年4月	132		館林店	平成17年10月	165
	古川店	平成16年5月	193	高崎上大類店	平成18年7月	165	
	石巻店	平成16年6月	180	渋川店	平成19年2月	165	
	大河原店	平成16年10月	180	沼田店	平成21年11月	198	
	佐沼店	平成16年11月	180	埼玉県	春日部店	平成12年11月	120
	気仙沼店	平成18年11月	165		鳩ヶ谷店	平成13年2月	187
岩沼店	平成21年9月	198	新三橋店		昭和63年5月	152	
秋田県	大仙店	平成20年3月	198		与野店	平成13年8月	156
	秋田将軍野店	平成20年4月	198		蕨店	平成13年9月	291
	大館店	平成20年4月	198		蓮田店	昭和62年4月	120
	秋田御所野店	平成20年6月	198		越谷大里店	平成14年6月	120
	湯沢店	平成20年7月	198		幸手店	平成14年6月	198
	横手店	平成20年9月	198		草加店	平成14年7月	186
	たかのす店	平成20年10月	165		所沢店	平成14年8月	199
	能代店	平成21年2月	198		三郷店	平成14年10月	160
	男鹿店	平成21年3月	198		上尾店	平成15年3月	133
	由利本荘店	平成21年4月	198		久喜店	平成15年11月	196
秋田広面店	平成21年7月	198	越谷蒲生店		平成15年12月	132	
山形県	寒河江店	平成18年11月	165		熊谷店	平成16年7月	166
	天童店	平成19年4月	198		南中丸店	平成16年7月	120
	南陽店	平成19年9月	198		本庄店	平成16年10月	132
	さくらんぼ東根店	平成20年3月	198		大宮植竹店	平成17年9月	165
	酒田店	平成20年5月	198		新座店	平成17年11月	198
	山形嶋店	平成20年6月	198		秩父店	平成22年3月	198
	米沢店	平成20年7月	198	北上尾店	平成22年4月	198	
	酒田北店	平成21年5月	198	飯能店	平成23年4月	197	
	新庄店	平成21年11月	198	鶴ヶ島店	平成23年6月	197	
	山形元木店	平成21年12月	198	川口柳崎店	平成23年6月	197	
鶴岡店	平成23年7月	197	八潮店	平成23年6月	197		
福島県	福島矢野目店	平成11年11月	155	深谷店	平成23年11月	198	
	新相馬店	平成12年8月	178	川越店	平成24年3月	203	
	郡山亀田店	平成12年12月	259	千葉県	千葉幸町店	平成13年8月	260
	福島鎌田店	平成13年2月	223		幕張店	平成13年10月	152
	いわき鹿島店	平成15年12月	180		茂原店	平成14年4月	156
	いわき平店	平成16年3月	180		鎌ヶ谷店	平成1年9月	196
	会津若松店	平成16年3月	132		市川東大和田店	平成14年6月	186
	郡山南店	平成16年5月	180		八千代店	平成14年6月	152
	福島黒岩店	平成16年9月	180		東寺山店	平成14年7月	120
	いわき植田店	平成18年9月	165		松戸店	平成14年9月	166
	郡山駅東SC店	平成18年12月	165		流山店	平成15年2月	166
	会津若松南店	平成20年6月	198		茨城県	水戸見川店	平成14年6月
	船引店	平成21年3月	165	土浦店		平成14年7月	152
	白河店	平成22年9月	196	竜ヶ崎店		平成14年9月	164
	茨城県	水戸見川店	平成14年6月	120		水戸渡里店	平成15年4月
土浦店		平成14年7月	152	守谷店		平成15年6月	132
竜ヶ崎店		平成14年9月	164				
水戸渡里店		平成15年4月	128				
守谷店		平成15年6月	132				

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
千葉県	東金店	平成15年7月	199
	市原店	平成15年7月	199
	柏店	平成15年9月	132
	船橋宮本店	平成16年6月	166
	四街道店	平成16年8月	132
	野田横内店	平成16年9月	105
	佐倉店	平成16年11月	132
	旭店	平成16年12月	196
	銚子店	平成18年6月	165
	花見川店	平成19年2月	165
	富里店	平成20年5月	198
	鴨川店	平成21年4月	198
	佐倉寺崎店	平成21年10月	198
	君津店	平成22年10月	197
東京都	三鷹店	平成13年4月	180
	練馬店	平成13年6月	341
	板橋店	平成13年7月	258
	町田根岸店	平成13年12月	186
	小平店	平成14年7月	152
	練馬貫井店	平成14年9月	166
	武蔵村山店	平成14年10月	166
	足立谷在家店	平成14年12月	166
	青梅店	平成16年7月	130
	葛飾立石店	平成22年5月	198
	神奈川県	横浜戸塚店	平成12年3月
相模大野店		平成12年12月	156
川崎市ノ坪店		平成13年12月	254
平塚店		平成14年7月	199
戸塚影取店		平成14年8月	190
相模原共和店		平成14年10月	132
高津久未店		平成15年6月	196
大井町店		平成15年7月	198
都岡店		平成15年8月	132
横浜笠間店		平成16年10月	108
北新横浜店		平成17年5月	165
秦野店		平成22年6月	198
大和下和田店		平成22年9月	268
南林間店		平成23年3月	197
茅ヶ崎店		平成23年7月	197
横須賀三春店	平成24年4月	203	
新潟県	新潟紫竹山店	平成14年6月	187
	長岡店	平成14年9月	166
	逢谷内店	平成14年12月	193
	新潟坂井店	平成14年12月	166
	上越店	平成15年1月	196
	新発田店	平成15年4月	166
	新潟三条店	平成15年6月	196
	白根店	平成16年3月	105
	新津店	平成20年9月	198
	十日町店	平成20年10月	198
	柏崎店	平成22年7月	196
	村上店	平成23年2月	197
	長岡インター店	平成23年12月	165
山梨県	甲府向町店	平成12年7月	186
	甲府アルプス通店	平成12年8月	211
	河口湖インター店	平成15年12月	132
	南アルプス店	平成17年6月	165
	イオンタウン山梨中央店	平成20年6月	198
長野県	新須坂店	平成11年10月	198
	上高田店	平成12年4月	196
	長野稲田店	平成6年8月	198
	新飯山店	平成12年7月	120
	川中島店	平成12年10月	275
	上田店	昭和56年5月	152
	佐久中込店	平成13年4月	199
	上田国分店	平成1年4月	152
	南松本店	平成13年12月	187
	下諏訪店	昭和59年1月	158
	北松本店	平成1年10月	193
	更埴店	平成14年10月	166
	信州中野店	平成15年6月	197
	豊科店	平成15年7月	198
	諏訪インター店	平成16年12月	132
	飯田店	平成17年10月	165

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
長野県	上田築地店	平成19年4月	165
	伊那店	平成19年6月	198
	飯田インター店	平成20年1月	198
	塩尻店	平成22年7月	196
	大町店	平成22年10月	197
岐阜県	各務原店	平成14年4月	204
	岐阜又丸店	平成15年4月	132
	各務原蘇原店	平成15年7月	166
	穂積店	平成15年7月	199
	大垣店	平成15年9月	166
	岐阜鷺山店	平成15年10月	132
	美濃加茂店	平成15年10月	132
	多治見店	平成15年11月	132
	カインズモール関店	平成21年7月	198
	可児店	平成22年4月	198
	岐阜加納朝日店	平成23年4月	197
岐南店	平成23年10月	197	
静岡県	浜北店	平成12年4月	120
	浜松東若林店	平成12年5月	151
	静岡有明店	平成13年4月	148
	富士宮店	平成13年8月	152
	浜松泉店	平成13年10月	124
	藤枝店	平成13年11月	196
	浜松頭陀寺店	平成14年3月	199
	袋井店	平成14年7月	155
	三島店	平成14年10月	196
	磐田店	平成15年3月	133
	掛川店	平成15年4月	132
	東静岡店	平成15年10月	132
	富士青島店	平成15年12月	132
	沼津店	平成16年6月	199
	清水店	平成16年9月	105
	焼津店	平成17年5月	165
	菊川店	平成18年10月	165
吉田店	平成18年11月	165	
富士柚木店	平成20年5月	165	
伊東店	平成21年5月	198	
浜松入野店	平成22年8月	198	
愛知県	鳴海店	平成12年9月	258
	豊橋飯村店	平成12年12月	156
	豊田店	平成13年6月	161
	知立店	平成13年6月	216
	岡崎店	平成13年7月	168
	一宮大宮店	平成13年7月	216
	春日井店	平成13年9月	254
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	216
	一宮インター店	平成14年6月	196
	甚目寺店	平成14年7月	198
	半田店	平成14年8月	186
	中川中島店	平成14年9月	152
	瀬戸店	平成14年9月	158
	豊川店	平成14年10月	166
	名古屋白壁店	平成15年4月	164
	豊橋曙店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次工店	平成15年5月	132
	有松店	平成15年6月	132
	小牧店	平成15年6月	196
	春日井大留店	平成15年7月	196
	江南店	平成15年8月	132
稲沢店	平成15年8月	166	
日進店	平成15年10月	132	
安城店	平成15年10月	199	
岡崎大樹寺店	平成15年11月	159	
名古屋守山店	平成15年12月	132	
東海店	平成16年4月	132	
久保一色店	平成16年8月	105	
師勝店	平成16年11月	132	
新川店	平成16年12月	132	
西尾店	平成19年5月	198	
高浜店	平成22年11月	197	
安城横山店	平成23年11月	197	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
三重県	四日市日永店	平成13年4月	199
	津店	平成13年10月	182
	桑名店	平成13年10月	152
	松阪三雲店	平成14年4月	120
	鈴鹿店	平成14年6月	196
	四日市松原店	平成14年7月	152
	伊勢御園店	平成14年9月	198
	鳥羽店	平成15年7月	132
	松阪大黒田店	平成15年9月	132
	久居店	平成16年10月	132
	菟野店	平成23年4月	197
滋賀県	大津尾花川店	平成15年7月	132
	近江八幡店	平成16年4月	132
	長浜店	平成16年7月	151
	八日市店	平成16年11月	105
京都府	伏見店	平成11年4月	186
	西京極店	平成12年8月	151
	向日店	平成13年9月	156
	宇治店	平成14年9月	166
	福知山店	平成15年11月	132
	亀岡店	平成16年10月	132
	八幡店	平成17年4月	132
	京丹後店	平成19年7月	198
	東舞鶴店	平成20年10月	174
	大阪府	枚方店	平成11年7月
東大阪店		平成12年6月	181
茨木宇野辺店		平成12年10月	190
長吉長原店		平成12年11月	162
八尾店		平成13年1月	182
堺石津店		平成13年3月	152
松原店		平成13年4月	182
四條畷店		平成13年4月	152
泉大津店		平成13年5月	165
南津守店		平成13年9月	254
豊中庄内店		平成13年10月	216
生野店		平成13年11月	254
豊中服部店		平成14年3月	152
守口店		平成14年4月	182
堺もず店		平成14年7月	166
貝塚店		平成14年7月	167
堺向陵店		平成14年10月	199
箕面店		平成15年10月	132
寝屋川太秦店		平成16年4月	132
東住吉店		平成16年7月	198
東淀川店		平成23年7月	197
鶴見諸口店		平成24年4月	164
境川店		平成24年5月	197
寝屋川香里店		平成24年7月	203
兵庫県		伊丹店	平成12年1月
	尼崎店	平成13年11月	212
	尼崎インター店	平成14年7月	132
	明石店	平成14年9月	199
	神戸須磨店	平成15年3月	166
	加古川店	平成15年4月	132
	姫路土山店	平成15年6月	134
	垂水舞子店	平成15年10月	132
	赤穂店	平成15年11月	105
	神戸菊水町店	平成16年5月	132
	豊岡店	平成20年9月	198
	姫路野里店	平成21年2月	198
	西脇店	平成21年4月	198
	太子店	平成21年10月	198
	中山寺店	平成23年12月	197
	三木店	平成24年4月	167
西宮舞浜店	平成24年7月	197	
奈良県	大和高田店	平成11年9月	116
	香芝店	平成13年8月	120
	橿原店	平成13年10月	152
	奈良柏木店	平成24年1月	197
和歌山県	和歌山店	平成19年10月	198
	和歌山六十谷店	平成20年8月	198

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
鳥取県	倉吉店	平成20年6月	198
	鳥取安長店	平成20年11月	198
	米子店	平成21年3月	198
島根県	出雲店	平成22年10月	196
岡山県	津山店	平成19年12月	198
	総社店	平成20年5月	198
	児島店	平成20年8月	198
	笠岡店	平成21年9月	198
	岡山大福店	平成21年10月	198
	倉敷店	平成22年6月	198
広島県	松永店	平成20年4月	165
	フレスポ神辺店	平成21年1月	174
	尾道店	平成21年4月	198
	福山南手城店	平成22年6月	198
	広島矢賀店	平成22年9月	198
	広島佐伯店	平成23年2月	197
山口県	徳島南観音店	平成23年7月	197
	新下関店	平成22年7月	196
	下松店	平成22年9月	196
	山口店	平成23年6月	197
徳島県	防府店	平成23年8月	197
	吉野川店	平成22年7月	198
徳島県	徳島山城店	平成22年9月	196
	福岡県	飯倉店	平成20年5月
太宰府大佐野店		平成20年9月	198
博多半道橋店		平成21年7月	198
福岡長丘店		平成22年4月	198
大野城店		平成22年11月	197
和白店		平成23年5月	197
長崎県	八女店	平成23年8月	197
	諫早店	平成22年3月	198
熊本県	熊本世安店	平成23年3月	197
大分県	日田店	平成21年2月	198
	大分森店	平成21年9月	198
	別府店	平成22年3月	198

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び保 証金 (千円)	合計 (千円)	
㈱ジャパン フレッシュ	名古屋工場 他3工場 (愛知県名古屋 市他)	バンダー 事業	食品生 産設備	364,177	420,807	15,773	5,593㎡ 434,780	29,165	71,142	1,335,844	124

(注) 1. 上記金額には消費税等及び建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び保 証金 (千円)	合計 (千円)	
カップ・ク リエイトコ リア株式会 社	韓国 釜山広域市他	回転寿司 事業	店舗等	382,103	174,181	8,109	-	-	305,976	870,369	42

(注) 1. 上記金額には消費税等及び建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
カップ・クリエイトホールディングス株式会社	回転寿司事業	新設店舗20店	3,730,949	20,748	自己資金	4,060

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び保証金219,449千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

会社名	セグメントの名称	平成25年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	合計
カップ・クリエイトホールディングス株式会社	回転寿司事業	-	-	2	2	2	1	2	2	2	2	2	3	20

国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 重要な改修

提出会社

寿司事業におきまして、建物施設、タッチパネル・特急レーン及び厨房施設の改修等を70店舗に対して実施する計画であります。

国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 重要な除却等

提出会社

当社の設備の除却等については、重要性がないため記載しておりません。

国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	23,318,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	23,318,650	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,974	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,015 資本組入額 1,008	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものいたします。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価格」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、及び従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。

新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。

新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年2月28日 (注)	6,700	23,318,650	5,996	9,551,570	5,996	8,566,392

(注) 新株引受権の行使(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 6,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 50株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	29	291	76	46	120,005	120,479	-
所有株式数 (単元)	-	50,843	991	128,375	7,017	82	279,012	466,320	2,650
所有株式数の 割合(%)	-	10.90	0.21	27.52	1.50	0.01	59.83	100	-

(注) 1. 自己株式3,733,575株は「個人その他」に74,671単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目307-1	4,600	19.73
株式会社F・デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	1,200	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	459	1.97
株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	440	1.89
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	400	1.71
カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	298	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	199	0.85
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	191	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	138	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	128	0.55
計	-	8,056	34.55

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,733千株(所有割合16.01%)あります。

2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,733,550	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,582,450	391,649	-
単元未満株式	普通株式 2,650	-	-
発行済株式総数	23,318,650	-	-
総株主の議決権	-	391,649	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カッパ・クリエイトホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,733,550	-	3,733,550	16.01
計	-	3,733,550	-	3,733,550	16.01

なお、連結財務諸表及び個別財務諸表においては株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式440,750株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月28日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役9名、従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入しております。

「従業員持株会連携型ESOP」は、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「カッパ・クリエイト従業員持株会信託口」が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

イ．委託者 当社

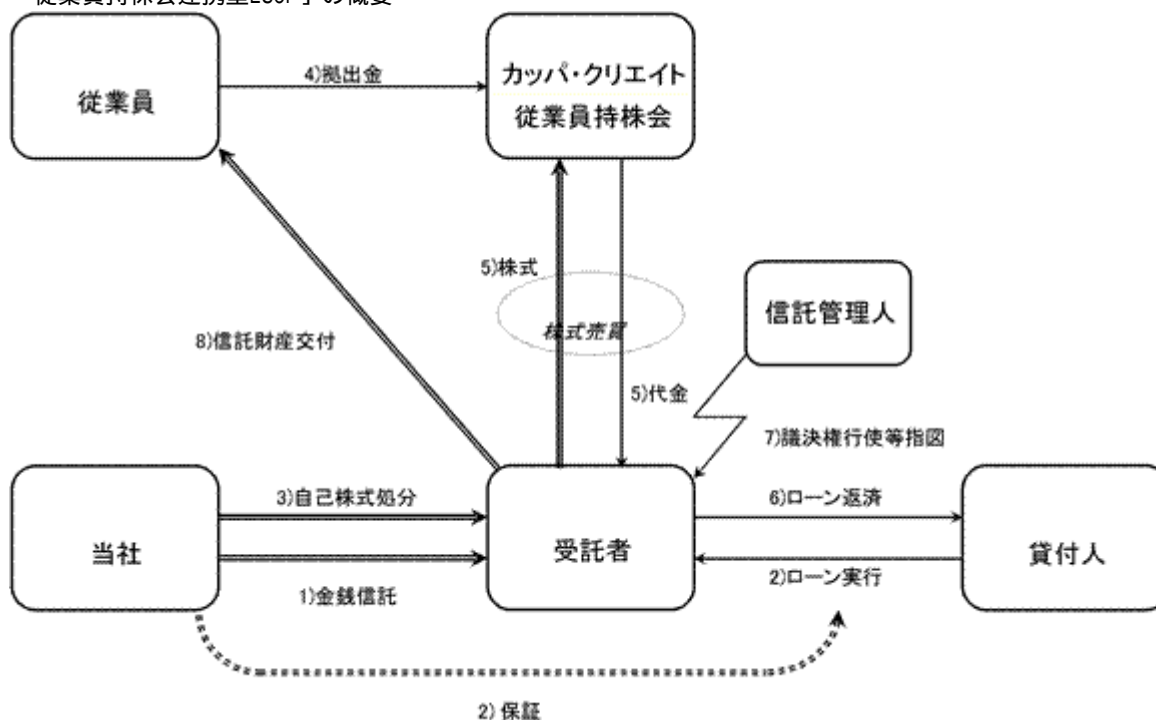
ロ．受託者 株式会社三井住友銀行

ハ．信託契約日 平成21年10月5日

ニ．信託の期間 平成21年10月5日～平成31年11月29日

本制度の仕組みは以下のとおりであります。

「従業員持株会連携型ESOP」の概要



- 1) 当社は、当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者（以下「適格会員」といいます。）を受益者として、本信託の受託者に対し、金銭を信託します。なお、当該金銭は、本信託の運営費用に充当されます。
- 2) 受託者は、貸付人から借入れを受けます。なお、当該借入れに際し、当社は、貸付人に対して保証を提供し、その対価として受託者から保証料を受け取ります。なお、本信託の終了時まで受託者の借入れが完済されない場合には、当社が保証履行することとなります。
- 3) 当社は、受託者に対し、当社保有の自己株式を処分します。
- 4) 当社持株会の会員は、給与及び奨励金（福利厚生費）をもって当社持株会に対し株式購入資金を拠出します。
- 5) 受託者は、本信託の信託財産に属する当社株式を時価で売り付け、また、当社持株会は、会員からの拠出金及び当社株式に係る配当金をもって、当社株式を時価で買い付けます。
- 6) 受託者は、当社株式の売却代金及び当社株式に係る配当金をもって貸付人に対する借入れの返済を行います。
- 7) 受託者は、信託管理人の指図により、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権につき当社持株会における議決権行使結果を比例的に反映する内容において行使します。
- 8) 受託者は、適格会員に対し、信託終了時において残存する信託財産を交付します。その際、当社は、受託者から、本信託の運営費用に充当されなかった金額の交付を受けます。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

684,600株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	-	-	800,000	1,576,800,000
保有自己株式数 (注)	3,733,575	-	2,933,575	-

(注) 1. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託口が所有する当社株式440,750株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2. 当社は平成25年4月30日付で株式会社神明に対し、第三者割当により自己株式800,000株を処分しております。

3【配当政策】

当社は、株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大幅な損失を計上した業績などを考慮いたしまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。ご了承ください。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	2,385	2,350	2,016	1,870	2,169
最低(円)	1,457	1,312	1,663	1,300	1,659

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	1,789	1,786	1,778	1,869	2,105	2,169
最低(円)	1,741	1,700	1,701	1,751	1,872	1,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		徳山 桂一	昭和37年11月6日生	平成元年3月 株式会社ニッシン(現カッパ・クリエイトホールディングス株式会社)入社 平成11年8月 取締役就任 平成14年4月 株式会社得得常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成19年8月 当社専務取締役就任 平成19年12月 当社代表取締役社長就任 平成22年12月 F・デリカッパ株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成23年4月 当社代表取締役会長就任 平成23年5月 株式会社ジャパンフレッシュ代表取締役会長就任 平成25年1月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成25年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	32
代表取締役 社長		池端 伸穂	昭和37年6月18日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成14年2月 当社入社 財務企画室長 平成14年8月 当社取締役就任 平成14年10月 経理部長 平成16年9月 経理部財務・IR担当 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社取締役辞任 平成20年9月 当社代表取締役会長就任 平成23年4月 当社代表取締役相談役就任 平成24年9月 当社代表取締役副会長就任 平成25年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10
取締役相談 役		清水 助一郎	昭和27年7月2日生	昭和46年4月 栄寿司勤務 昭和53年7月 元禄株式会社入社 昭和56年3月 有限会社債入社 昭和59年10月 まこと商産株式会社入社 昭和61年7月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイトホールディングス株式会社)入社 平成元年3月 店舗運営部長 平成元年11月 東北事業部長 平成7年4月 関西事業部長 平成8年1月 西日本事業本部長 平成8年9月 新店運営部長 平成9年8月 常勤監査役就任 平成13年8月 取締役就任 開発部長 平成19年8月 常務取締役就任 開発担当 平成19年12月 専務取締役就任 平成24年5月 当社代表取締役副会長就任 平成25年5月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		峯村 誠	昭和38年5月18日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイトホールディングス株式会社)入社 平成12年10月 新業態関東事業部長 平成13年4月 第2営業部部長 平成16年12月 営業統括部長 平成17年8月 取締役就任 店舗管理部長 平成18年6月 第3営業部長 平成19年12月 常務取締役就任 平成22年12月 F・デリカッパ株式会社代表取締役社長就任 平成24年2月 F・デリカッパ株式会社代表取締役社長辞任 平成24年9月 カッパ・クリエイト株式会社取締役副社長就任(現任) 平成25年1月 当社取締役就任(現任)	(注)3	17
取締役		上野 康弘	昭和39年3月17日生	昭和61年2月 榑中村屋に入社 平成16年6月 当社入社 平成18年4月 当社退社 平成18年5月 株式会社得得(現株式会社F・デリカッパ)入社 平成21年1月 当社入社 当社執行役員 当社製造部担当 平成22年10月 当社商品統括担当 平成23年5月 当社取締役就任(現任) 平成24年10月 カッパ・クリエイト・サプライ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成25年3月 F・デリカッパ株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2
取締役		北森 浩二	昭和44年9月18日生	昭和60年9月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイトホールディングス株式会社)入社 平成17年12月 第7営業部長 平成18年6月 第4統括部長 平成19年12月 営業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役就任 平成20年12月 海外事業本部長 平成21年4月 カッパ・クリエイト코리아株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成22年1月 当社非常勤執行役員 平成23年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	総務担当	渡辺 博直	昭和38年12月28日生	平成6年11月 当社入社 平成16年2月 内部監査室長 平成17年8月 当社取締役就任 平成19年12月 人事・総務本部長 平成21年3月 総務本部長 平成22年1月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役就任(現任) 当社総務担当(現任)	(注)3	11
取締役	財務担当	中井 鉄太郎	昭和38年3月11日生	平成18年3月 当社入社 平成18年4月 財務部長 平成18年8月 当社取締役就任 平成19年12月 財務本部長 平成22年1月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役就任(現任) 当社財務担当(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤尾 益雄	昭和40年6月14日生	平成元年3月 株式会社神明入社 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成19年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		武者 忠昭	昭和30年10月2日生	昭和59年2月 株式会社日伸食品(現カッパ・ク リエイトホールディングス株式会社) 入社 平成19年5月 高崎地区エリアマネージャー 平成20年3月 スーパーバイザー 平成24年5月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		坂内 道紀	昭和28年2月20日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・ク リエイトホールディングス株式会社) 入社 平成12年12月 スーパーバイザー 平成18年6月 内部監査室長 平成20年5月 常勤監査役就任 平成24年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	17
監査役		金森 浩之	昭和37年4月24日生	昭和63年10月 朝日新和会計社(現有限責任 あず さ監査法人)入社 平成15年7月 金森公認会計士事務所設立 平成18年6月 株式会社鳥羽洋行監査役就任(現 任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		渡辺 和彦	昭和38年5月12日生	平成2年4月 齊藤司享税理士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 渡辺隆三税理士事務所入所副所長 (現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						111

- (注) 1. 取締役藤尾益雄は会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役金森浩之、渡辺和彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役渡辺博直は、代表取締役徳山桂一と2親等以内の親族(義弟)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増すなか、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

企業統治の体制

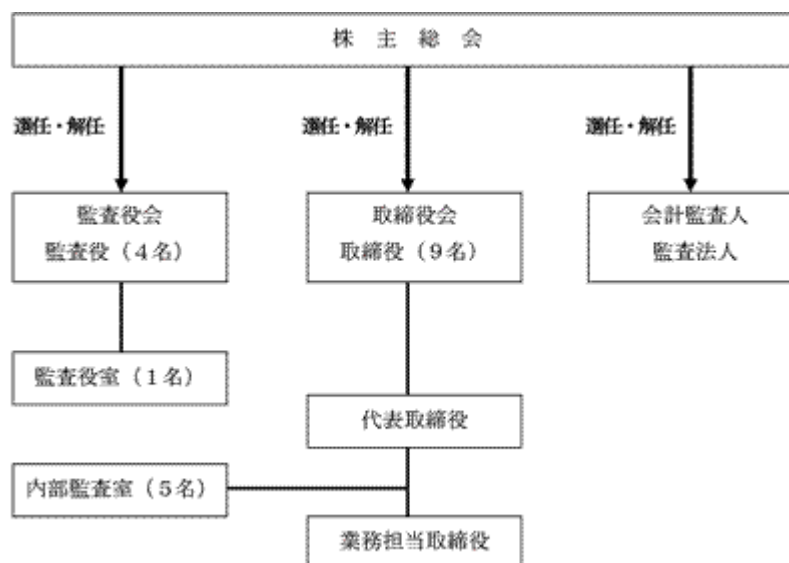
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

当社は会社の意思決定機関としての取締役会（取締役9名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされます。

また、監査役会（監査役4名、うち社外監査役2名）が取締役の職務執行を監視しており、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。

企業統治の体制を分かりやすく示す図表



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることにより執行機能に対する監査機能の客観性・中立性の確保をすること及び執行機能から独立した内部監査部門である内部監査室と監査役との連携を確保することにより監査機能の強化を図ること並びに社内事情に精通した取締役によって取締役会を構成し運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディーな経営を実践する上で最善の方策と考えることから、当該体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

1)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア) 職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全役職員に周知徹底させる。

イ) コンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスに関する事項について定期的な検証及び対策を検討するとともに、適時代表取締役及び監査役会に報告する。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務の執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程及び個人情報規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証及び規程の見直しを行う。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア) 当社は、代表取締役社長の直轄する部署として、内部監査室（5名）を設置し定期的に業務監査項目及び実施方法を検討し、監査実施項目に漏れがないか否かを確認し、監査方法の改定を行う。

- イ) 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれが及ぼす損失の程度等について直ちにリスクマネジメント委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。
 - ウ) 内部監査室の情報収集を容易とするために、内部監査室の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。
 - エ) 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署から業務に係るリスク状況について定期的に報告を受け、適宜検討及び対応を図る。
 - オ) リスクマネジメント委員会は危機管理規程の整備、運用状況の確認等を行なう。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア) 別途定める社内規程に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとるため、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して、合議制により慎重な意思決定を行う。
 - イ) 中期計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役は年度予算及び中期計画を策定し、毎月それに基づく進捗状況を取締役会において報告する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 使用人に法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報規定に基づく内部通報制度を構築する。
- 6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア) 会社の内部監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築する。
 - イ) 親会社の内部監査室は、子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ア) 監査役を補助する部署として監査役室（1名）を設置し、人員を配置する。
 - イ) 前項の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき、人事担当取締役その他の各関係方面の意見を十分に考慮して検討する。
- 8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 監査役を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を必要とする。
 - イ) 監査役室付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務しない。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
 - イ) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
 - ・ 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社及び関連会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
- 10) その他監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
 - イ) 代表取締役との定期的な意見交換を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ア) 当社は、暴力団等の反社会的勢力及びこれらと関係のある個人・団体に対して、一切の交流・取引を行わないこと、要求を断固拒否することを方針とし、警察等の外部機関や関連団体・関連企業と協力して、情報を収集し反社会的勢力の排除のため社内体制の整備を推進します。
 - ・ リスク管理体制の整備の状況
- 当社のリスク管理体制は、内部監査を中心に行っています。内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（5名）が各部署の日常業務の内部監査及び業務の改善指導を行い、その実施状況を社長に報告しております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は必要に応じて随時情報交換を行い相互連携の強化に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定めた額を限度額としております。これは、社外監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室5名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。

会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等
 指定有限責任社員 業務執行社員...山本 美晃
 指定有限責任社員 業務執行社員...森田 亨
 指定有限責任社員 業務執行社員...貝塚 真聡
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士：7名 その他：10名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社の社外取締役は1名であります。

藤尾益雄氏を社外取締役とした理由は、経営者として長期の経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、当社との間には特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役金森浩之氏は株式会社鳥羽洋行並びにソーバル株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は株式会社鳥羽洋行並びにソーバル株式会社との間には特別な関係はありません。

社外監査役渡辺和彦氏が副所長となっている渡辺会計事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、その他は人的関係、資本的関係及び利害関係はありません。

社外監査役2名は、それぞれ専門的な見知から監視・監督機能を発揮し、当社の企業統治における意思決定の透明性に寄与しております。

当社は社外取締役1名、社外監査役を2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	134	134	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	-	-	-	4
社外役員	3	3	-	-	-	3

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月25日開催の第28期定時株主総会において年額240百万円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成20年5月28日開催の第30期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

各取締役の報酬額は、取締役会において承認された社内基準をもとに、業務分掌の内容及び業績への貢献度等を総合的に勘案の上、株主総会において承認された総額の範囲内で合理的な報酬額を決定することを基本方針としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 693百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)極洋	2,100,000	415,800	取引先との関係強化
(株)千葉銀行	247,000	126,958	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,040	金融機関との安定的な取引維持
(株)八十二銀行	8,000	3,816	金融機関との安定的な取引維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)極洋	2,100,000	455,700	取引先との関係強化
(株)千葉銀行	247,000	145,977	金融機関との安定的な取引維持
(株)武蔵野銀行	26,000	85,150	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,060	金融機関との安定的な取引維持
(株)八十二銀行	8,000	3,968	金融機関との安定的な取引維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	1	39	1
連結子会社	-	-	-	-
計	40	1	39	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)の導入に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)の導入に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両方で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026,144	5,212,201
売掛金	656,412	693,151
有価証券	3,200,000	4,000,000
商品及び製品	496,794	521,147
原材料及び貯蔵品	187,547	269,311
繰延税金資産	264,601	241,844
未収入金	85,952	110,575
未収消費税等	-	327,923
未収還付法人税等	-	232,594
その他	1,336,266	1,443,080
貸倒引当金	494	34
流動資産合計	13,253,223	13,051,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,870,548	42,409,812
機械装置及び運搬具	3,548,678	4,346,906
工具、器具及び備品	3,878,378	4,121,218
土地	3,714,366	3,955,239
リース資産	4,057,743	5,281,817
建設仮勘定	300,618	97,049
減価償却累計額	24,423,491	28,051,627
有形固定資産合計	32,946,842	32,160,417
無形固定資産		
投資その他の資産	260,654	297,034
投資有価証券	576,969	703,999
繰延税金資産	715,153	177,603
敷金及び保証金	9,158,256	8,670,872
その他	2,481,824	2,119,663
貸倒引当金	26,572	19,302
投資その他の資産合計	12,905,631	11,652,837
固定資産合計	46,113,128	44,110,288
資産合計	59,366,351	57,162,084

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,037,030	3,375,257
短期借入金	2,144,763	1,502,480
1年内返済予定の長期借入金	8,146,726	7,972,984
未払金	1,069,816	1,017,087
未払費用	1,621,380	1,878,778
リース債務	732,996	1,004,681
未払法人税等	49,515	387,793
未払消費税等	373,248	529,758
賞与引当金	424,056	401,337
株主優待引当金	211,076	231,062
その他	313,607	360,382
流動負債合計	18,124,218	18,661,602
固定負債		
長期借入金	12,960,154	12,284,693
長期預り保証金	51,028	50,098
リース債務	1,730,327	1,905,749
退職給付引当金	887,145	977,621
資産除去債務	1,170,182	1,220,834
その他	156,035	201,092
固定負債合計	16,954,873	16,640,088
負債合計	35,079,092	35,301,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,675,315	8,667,590
利益剰余金	13,911,345	11,217,998
自己株式	7,970,867	7,840,330
株主資本合計	24,167,364	21,596,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,737	44,970
為替換算調整勘定	94,902	44,689
その他の包括利益累計額合計	93,165	280
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	117,594	167,816
純資産合計	24,287,259	21,860,393
負債純資産合計	59,366,351	57,162,084

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	92,627,573	94,142,573
売上原価	40,523,822	42,388,396
売上総利益	52,103,751	51,754,176
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	21,368,819	21,848,129
賞与引当金繰入額	383,742	389,154
退職給付費用	136,595	144,994
地代家賃	6,888,836	7,173,347
株主優待引当金繰入額	211,076	231,062
その他	19,756,992	21,225,891
販売費及び一般管理費合計	48,746,062	51,012,580
営業利益	3,357,689	741,596
営業外収益		
受取利息	94,169	97,437
受取配当金	14,442	13,952
受取家賃	124,697	119,249
補助金収入	29,415	15,341
自動販売機収入	45,861	41,416
為替差益	-	94,038
雑収入	116,344	159,215
営業外収益合計	424,931	540,648
営業外費用		
支払利息	412,378	364,968
賃貸収入原価	86,054	88,722
雑損失	146,889	97,076
営業外費用合計	645,322	550,766
経常利益	3,137,298	731,478

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	5,609	-
違約金収入	450	-
持分変動利益	43,370	-
事業譲渡益	1,479,533	-
移転補償金	78,062	38,329
貸倒引当金戻入額	3,407	-
受取補償金	-	278,399
その他	-	4,340
特別利益合計	1,610,433	321,069
特別損失		
固定資産除却損	¹ 244,451	¹ 99,018
店舗閉鎖損失	189,742	109,747
減損損失	² 298,941	² 1,860,906
固定資産売却損	14,511	-
災害による損失	³ 874,159	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363,811	-
その他	81,824	-
特別損失合計	2,067,441	2,069,672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,680,290	1,017,123
法人税、住民税及び事業税	929,388	624,915
法人税等調整額	398,117	537,635
法人税等合計	1,327,505	1,162,551
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,352,784	2,179,674
少数株主利益又は少数株主損失()	180,203	36,801
当期純利益又は当期純損失()	1,532,987	2,216,476

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,352,784	2,179,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,382	44,102
為替換算調整勘定	118,627	62,765
その他の包括利益合計	114,245	106,867
包括利益	1,238,538	2,072,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439,964	2,123,030
少数株主に係る包括利益	201,425	50,222

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,551,570	9,551,570
当期末残高	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
当期首残高	8,689,549	8,675,315
当期変動額		
自己株式の処分	14,234	7,724
当期変動額合計	14,234	7,724
当期末残高	8,675,315	8,667,590
利益剰余金		
当期首残高	13,043,395	13,911,345
当期変動額		
剰余金の配当	474,958	476,870
当期純利益又は当期純損失()	1,532,987	2,216,476
連結範囲の変動	190,079	-
当期変動額合計	867,950	2,693,346
当期末残高	13,911,345	11,217,998
自己株式		
当期首残高	8,114,551	7,970,867
当期変動額		
自己株式の処分	143,684	130,536
当期変動額合計	143,684	130,536
当期末残高	7,970,867	7,840,330
株主資本合計		
当期首残高	23,169,964	24,167,364
当期変動額		
剰余金の配当	474,958	476,870
当期純利益又は当期純損失()	1,532,987	2,216,476
自己株式の処分	129,450	122,812
連結範囲の変動	190,079	-
当期変動額合計	997,400	2,570,534
当期末残高	24,167,364	21,596,830

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,810	1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,547	43,233
当期変動額合計	3,547	43,233
当期末残高	1,737	44,970
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	94,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,902	50,212
当期変動額合計	94,902	50,212
当期末残高	94,902	44,689
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,810	93,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,354	93,445
当期変動額合計	91,354	93,445
当期末残高	93,165	280
新株予約権		
当期首残高	95,465	95,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,465	95,465
少数株主持分		
当期首残高	155,094	117,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,500	50,222
当期変動額合計	37,500	50,222
当期末残高	117,594	167,816
純資産合計		
当期首残高	23,418,713	24,287,259
当期変動額		
剰余金の配当	474,958	476,870
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,532,987	2,216,476
自己株式の処分	129,450	122,812
連結範囲の変動	190,079	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,854	143,668
当期変動額合計	868,545	2,426,865
当期末残高	24,287,259	21,860,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,680,290	1,017,123
減価償却費	4,349,141	4,420,827
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,340
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,686	90,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,608	7,730
賞与引当金の増減額(は減少)	26,715	22,719
受取利息及び受取配当金	108,611	111,390
支払利息	412,378	364,968
固定資産除却損	244,451	99,018
店舗閉鎖損失	189,742	109,747
減損損失	298,941	1,860,906
為替差損益(は益)	3,503	95,691
有形固定資産売却損益(は益)	8,901	-
売上債権の増減額(は増加)	99,527	36,739
たな卸資産の増減額(は増加)	45,962	106,116
仕入債務の増減額(は減少)	57,561	338,226
未収消費税等の増減額(は増加)	-	325,565
未払消費税等の増減額(は減少)	107,678	156,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363,811	-
災害損失	874,159	-
受取補償金	-	278,399
のれん償却額	14,299	17,991
持分変動損益(は益)	43,370	-
事業譲渡損益(は益)	1,479,533	-
その他	675,705	827,800
小計	8,596,155	6,280,654
利息及び配当金の受取額	35,259	54,341
利息の支払額	409,906	357,227
リース料支払額	115,263	96,098
災害損失の支払額	279,217	-
補償金の受取額	-	278,399
法人税等の支払額	1,645,159	562,403
法人税等の還付額	-	103,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,181,868	5,700,896

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,800,000	12,100,000
定期預金の払戻による収入	11,200,000	13,300,000
有価証券の取得による支出	13,400,000	10,000,000
有価証券の償還による収入	11,200,000	9,700,000
有形固定資産の取得による支出	4,217,875	3,924,841
有形固定資産の除却による支出	73,827	77,076
有形固定資産の売却による収入	55,726	19,218
無形固定資産の取得による支出	21,961	127,836
短期貸付金の純増減額（は増加）	20,000	10,000
長期貸付金の回収による収入	510	-
敷金及び保証金の差入による支出	796,825	183,367
敷金及び保証金の回収による収入	140,005	81,948
長期前払費用の取得による支出	159,456	145,047
投資有価証券の取得による支出	251	75,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	³ 804,978	-
事業譲渡による収入	⁴ 990,110	-
その他	3,357	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,062,224	3,522,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	204,966	528,843
長期借入れによる収入	8,300,000	8,575,000
長期借入金の返済による支出	9,003,956	9,424,203
少数株主からの払込みによる収入	150,600	-
配当金の支払額	474,461	478,913
ファイナンス・リース債務の返済による支出	641,869	774,436
自己株式の処分による収入	129,450	122,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745,203	2,508,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,599	13,565
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	639,158	316,369
現金及び現金同等物の期首残高	4,421,783	4,026,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243,519	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,026,144	¹ 3,709,774

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社
連結子会社の名称 カッパ・クリエイト株式会社
カッパ・クリエイト코리아株式会社
F・デリカッパ株式会社
株式会社ジャパンフレッシュ
カッパ・クリエイト・サプライ株式会社

当連結会計年度におきまして、当社は平成24年9月1日付けで当社の100%子会社であるK Gアセット・マネジメント株式会社（平成24年9月1日付で「カッパ・クリエイト株式会社」に商号変更。以下、「承継会社」といいます。）に当社の事業を承継させることを決議し、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成24年9月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は平成24年9月1日付で「カッパ・クリエイトホールディングス株式会社」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

また、平成24年10月1日に購買・製造部門を分離し、カッパ・クリエイト・サプライ株式会社を設立しました。
非連結子会社

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カッパ・クリエイト코리아株式会社を除き、連結決算日と一致しております。なお、カッパ・クリエイト코리아株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

商品・原材料 主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 8～16年

工具、器具及び備品 3～6年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び連結子会社3社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：円建市場金利連動型借入金

ハ．ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間(5年)で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債（または資産）として計上することになります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになります。

2. 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
F.T.E.C株式会社	140,000千円	100,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物	168,014千円	17,975千円
撤去費用	26,670	23,457
その他	49,766	57,586
計	244,451	99,018

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円
遊休資産	機械設備他	-	26件	76,188千円

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグループリングを行っております。

当連結会計年度において、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,941千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値もしくは正味売却価額によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	大阪府他	24件	1,860,906千円

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグループリングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,860,906千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

3. 災害による損失

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

東日本大震災による棚卸資産廃却損、固定資産除却損及び休業期間中の固定費などの損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 67,005千円

組替調整額 -

税効果調整前 67,005

税効果額 22,902

その他有価証券評価差額金 44,102

為替換算調整勘定:

当期発生額 62,765

その他の包括利益合計 106,867

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,318,650	-	-	23,318,650
合計	23,318,650	-	-	23,318,650
自己株式				
普通株式(注)	4,320,325	-	76,500	4,243,825
合計	4,320,325	-	76,500	4,243,825

(注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式510,250株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76,500株は、当連結会計年度中に信託口からカッパ・クリエイト従業員持株会への自己株式の処分による減少76,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオプ ションとしての新株予約 権	-	-	-	-	-	95,465
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	95,465

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日定 時株主総会	普通株式	474,958	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29 日定時株主総会	普通株式	476,870	利益剰余金	25	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(注) 平成24年5月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という)に対する配当金12,756千円を含めておりません。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,318,650	-	-	23,318,650
合計	23,318,650	-	-	23,318,650
自己株式				
普通株式（注）	4,243,825	-	69,500	4,174,325
合計	4,243,825	-	69,500	4,174,325

（注）1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行（カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口）（以下「信託口」という。）が所有する当社株式440,750株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少69,500株は、当連結会計年度中に信託口からカッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会への自己株式の処分による減少69,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	95,465
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	95,465

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月29日定 時株主総会	普通株式	476,870	25	平成24年2月29日	平成24年5月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	7,026,144千円	5,212,201千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	3,000,000	2,002,427
有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)	-	500,000
現金及び現金同等物	4,026,144	3,709,774

2 重要な非資金取引

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	847,292千円	1,200,079千円

(2) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
資産除去債務の額	1,170,182千円	39,137千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式の取得により新たに株式会社ジャパンフレッシュを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,517,076千円
固定資産	610,376
のれん	71,495
流動負債	1,911,203
固定負債	194,352
少数株主持分	4,379
株式の取得価額	89,012
現金及び現金同等物	893,991
差引:取得による収入	804,978千円

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

株式会社エーエム・ピーエム・関西が連結子会社でなくなったことに伴う事業譲渡時の資産及び負債の内訳並びに同社の事業譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,218,499 千円
固定資産	3,077,521
流動負債	3,702,969
固定負債	439,184
少数株主持分	15,386
事業譲渡益	1,479,533
事業譲渡価額	1,618,014
現金及び現金同等物	627,904
差引：事業譲渡による収入	990,110 千円

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として寿司事業における厨房機器(「工具、器具及び備品」及び「機械及び装置」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)・会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,267,770	2,389,440	348,865	1,529,464
機械装置及び運搬具	148,104	117,865	-	30,238
合計	4,415,874	2,507,306	348,865	1,559,702

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,951,178	2,408,927	369,279	1,172,971
合計	3,951,178	2,408,927	369,279	1,172,971

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	662,941	556,910
1年超	969,623	404,368
合計	1,632,565	961,279

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	898,330	607,512
リース資産減損勘定の取崩額	96,608	59,167
減価償却費相当額	659,429	491,798
支払利息相当額	61,049	37,934
減損損失	31,623	53,114

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金計画及び設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、短期の支払い期日であります。

借入金は、主に設備資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は主に固定金利による支払利息の固定化を実施しております。一部の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,026,144	7,026,144	-
(2) 有価証券	3,200,000	3,200,000	-
(3) 投資有価証券	576,069	576,069	-
(4) 敷金及び保証金	6,070,518	5,327,741	742,776
(5) 長期預金	900,000	885,677	14,322
資産計	17,772,732	17,015,632	757,099
(1) 買掛金	3,037,030	3,037,030	-
(2) 短期借入金	2,144,763	2,144,763	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	21,106,880	20,796,823	310,056
負債計	26,288,674	25,978,618	310,056
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券(*1)	900
敷金及び保証金(*2)	3,087,738

(*1)市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2)賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,026,144	-	-	-
有価証券	3,200,000	-	-	-
敷金及び保証金	500,158	1,978,915	1,889,931	1,701,511
合計	10,726,303	1,978,915	1,889,931	1,701,511

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,212,201	5,212,201	-
(2) 有価証券	4,000,000	4,000,000	-
(3) 投資有価証券	703,099	703,099	-
(4) 敷金及び保証金	5,795,390	4,811,979	983,411
(5) 長期預金	700,000	699,705	294
資産計	16,410,692	15,426,986	983,706
(1) 買掛金	3,375,257	3,375,257	-
(2) 短期借入金	1,502,480	1,502,480	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	20,257,677	19,848,378	409,298
負債計	25,135,414	24,726,115	409,298
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(*1)	900
敷金及び保証金(*2)	2,875,481

(*1)市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(*2)賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,212,201	-	-	-
有価証券	4,000,000	-	-	-
敷金及び保証金	256,131	1,065,185	1,461,728	3,012,345
合計	9,458,333	1,065,185	1,461,728	3,012,345

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	3,200,000	3,200,000	-
合計		3,200,000	3,200,000	-

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	4,000,000	4,000,000	-
合計		4,000,000	4,000,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	443,935	424,995	18,940
	小計	443,935	424,995	18,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	132,134	150,264	18,130
	小計	132,134	150,264	18,130
合計		576,069	575,259	810

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	691,927	623,067	68,859
	小計	691,927	623,067	68,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,172	13,498	2,325
	小計	11,172	13,498	2,325
合計		703,099	636,565	66,534

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	19,218	4,340	-
合計	19,218	4,340	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,400,000	3,333,753	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,400,000	925,216	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は平成23年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,304,863	1,499,903
(2) 年金資産(千円)	322,101	355,553
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	982,761	1,144,349
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	94,164	165,605
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	1,451	1,122
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	887,145	977,621
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	887,145	977,621

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	123,535	166,753
(1) 勤務費用(千円)	109,933	129,657
(2) 利息費用(千円)	17,497	20,773
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,222	3,667
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	864	19,660
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	191	328

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	1.18 ~ 1.36%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役9名 従業員15名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 148,700株
付与日	平成20年6月24日
権利確定条件	付与日(平成20年6月24日)以降、権利確定日(平成22年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年6月24日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成31年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	148,700
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	148,700

単価情報

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,015
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	642

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	30,953千円	29,686千円
賞与引当金	173,163	157,124
その他	81,628	92,423
小計	285,745	279,235
評価性引当額	21,144	27,621
合計	264,601	251,613
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	9,768
合計	-	9,768
繰延税金資産(流動)の純額	264,601	241,844
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	461,364	438,895
減損損失	613,142	1,146,983
退職給付引当金	317,478	346,156
繰越欠損金	208,565	309,226
資産除去債務	414,425	430,954
その他	86,427	214,518
小計	2,101,403	2,886,735
評価性引当額	1,123,699	2,445,352
合計	977,704	441,383
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	264,224	240,877
その他有価証券評価差額金	1,673	22,902
合計	262,551	263,779
繰延税金資産(固定)の純額	715,153	177,603

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	-
住民税均等割	3.1	-
評価性引当額の減少	6.9	-
その他	1.6	-
税率変化による繰延税金の変動	3.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

(吸収分割契約による持株会社制への移行)

当社は、平成24年4月4日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割を行い、当社の100%子会社であるK Gアセット・マネジメント株式会社(平成24年9月1日付で「カップパ・クリエイト株式会社」に商号変更、以下、「承継会社」といいます。)に当社の事業を承継させることを決議し、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成24年9月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は平成24年9月1日付で「カップパ・クリエイトホールディングス株式会社」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

1. 吸収分割の対象となった事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

国内回転寿司の店舗運営事業

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるカップパ・クリエイト株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：カップパ・クリエイトホールディングス株式会社

承継会社：カップパ・クリエイト株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

近年当社を取り巻く経営環境は、主軸の日本国内回転寿司事業においては、外食業界における低価格競争と同業他社との熾烈な市場競争など大変厳しい状況が続いております。そうした中、海外回転寿司事業における韓国出店計画は順調に推移し、またコンビニエンスストア向けの寿司・調理パンの製造、販売を目的としたベンダー事業につきましても着実に販路の拡大が進み、本格参入が実現化しつつあり、それぞれ新たな事業の柱として成長への期待が高まっております。

このような状況下で、当社グループ内のガバナンス体制を構築しつつ、各事業の権限と責任を明確にし、各事業の成長戦略による積極的な展開を見据え、経営資源の適切な配分と経営インフラの整備、従業員の教育体系・評価制度の構築、グループ全体における間接部門の共有・効率化により、更なる経営基盤の強化、企業価値の最大化と持続的な発展を目指し、持株会社制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の店舗の定期借地権契約及び建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約の期間に応じて10年～20年と見積り、割引率は0.202%～2.117%(国債流通利回り)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	1,098,529千円	1,170,182千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	84,975	39,137
時の経過による調整額	22,528	24,160
資産除去債務の履行による減少額	35,850	12,646
期末残高	1,170,182	1,220,834

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「ベンダー事業」は、関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	81,851,674	10,775,899	92,627,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	81,851,674	10,775,899	92,627,573
セグメント利益又は損失（ ）	3,292,630	141,032	3,151,597
セグメント資産	57,143,941	2,830,807	59,974,748
その他の項目			
減価償却費	4,267,424	81,717	4,349,141
受取利息	93,843	412	94,255
支払利息	400,339	12,125	412,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,833,580	155,746	4,989,327

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	82,762,565	11,380,008	94,142,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	82,762,565	11,380,008	94,142,573
セグメント利益	573,793	171,984	745,778
セグメント資産	55,072,300	3,163,436	58,235,736
その他の項目			
減価償却費	4,277,226	147,293	4,424,520
受取利息	98,580	357	98,937
支払利息	354,855	11,612	366,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,543,120	854,145	5,397,265

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,151,597	745,778
のれんの償却額	14,299	14,299
連結財務諸表の経常利益	3,137,298	731,478

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,974,748	58,235,736
セグメント間取引消去	665,593	1,116,549
のれん	57,196	42,897
連結財務諸表の資産合計	59,366,351	57,162,084

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
受取利息	94,255	86	94,169
支払利息	412,464	86	412,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,989,327	71,495	5,060,822

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
受取利息	98,937	1,500	97,437
支払利息	366,468	1,500	364,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,397,265	42,897	5,440,162

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
減損損失	298,941	-	298,941

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
減損損失	1,860,906	-	1,860,906

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は14,299千円、当連結会計年度末の未償却残高は57,196千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は14,299千円、当連結会計年度末の未償却残高は42,897千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	(被所有) 直接 6.13	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	食材仕入（注4）	2,064,613	買掛金	159,818
								家賃収入（注5）	48,256	-	-
								家賃支出（注5）	10,578	敷金及び保証金	8,320
								設備賃貸料（注5）	8,545	未収入金	739
								経費の立替（注6）	174,271	未収入金	15,979
								経費の立替（注6）	57,654	未払金	3,911
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	F.T.E.C 株式会社	埼玉県上尾市	千円 3,000	機械の設計、製造及び販売	-	兼任 1人	店舗設備施工管理	経費の立替（注6）	5,205	未収入金	879
								債務保証（注7）	140,000	-	-
								資金の貸付（注3）	180,000	その他流動資産	180,000
								利息の受取（注3）	2,918	その他流動資産	842
								製品の購入（注4）	1,427,248	未払金	69,179

- (注) 1. 上記議決権等の所有（被所有）割合は平成24年2月29日現在の議決権の割合を記載しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 食材仕入及び製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
5. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。
6. 経費の立替について、金利及び手数料の授受は行っておりません。
7. 債務保証は、F.T.E.C株式会社が発行する社債（私募債）について当社が債務を保証したものであり、取引金額には社債残高を記載しております。なお、保証料の受取は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	(被所有) 直接 6.13	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	食材仕入（注4）	1,136,868	-	-
								家賃収入（注5）	40,320	-	-
								家賃支出（注5）	10,578	-	-
								設備賃貸料（注5）	8,580	未収入金	756
								経費の立替（注6）	527,702	未収入金	51,042
								経費の立替（注6）	4,637	未払金	271
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	F.T.E.C 株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	千円 3,000	機械の設計、製造及び販売	-	兼任 1人	店舗設備 施工管理	経費の立替（注6）	10,572	未収入金	882
								債務保証（注7）	100,000	-	-
								資金の貸付（注3）	80,000	その他流動資産	80,000
								利息の受取（注3）	2,725	その他流動資産	2,725
								製品の購入（注4）	1,458,152	未払金	20,935

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	(被所有) 直接 6.13	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	食材仕入（注4）	695,658	買掛金	132,801

- (注) 1. 上記議決権等の所有（被所有）割合は平成25年 2月28日現在の議決権の割合を記載しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 食材仕入及び製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
5. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。
6. 経費の立替について、金利及び手数料の授受は行っておりません。
7. 債務保証は、F.T.E.C 株式会社が発行する社債（私募債）について当社が債務を保証したものであり、取引金額には社債残高を記載しております。なお、保証料の受取は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 1,262円09銭	1株当たり純資産額 1,128円12銭
1株当たり当期純利益 80円53銭	1株当たり当期純損失() 115円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	24,287,259	21,860,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	213,059	263,282
(主な内訳)	うち新株予約権(95,465) うち少数持株持分(117,594)	うち新株予約権(95,465) うち少数持株持分(167,816)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,074,199	21,597,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,074	19,144

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在440千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,532,987	2,216,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,532,987	2,216,476
期中平均株式数(株)	19,035,348	19,109,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在440千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、同日株式会社神明との間で資本業務提携契約を締結し、平成25年4月30日を払込期日として同社に対する第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うとともに、同日当社は神明株式を取得することについて決議いたしました。

1. 資本業務提携の目的及び理由

株式会社神明は昭和25年の設立以来、米穀小売店・スーパー・百貨店・コンビニエンスストア・外食産業・米卸売業者等に対して、精米及び玄米のほか砂糖・一般食料品等の卸売販売を行う会社であります。

当社は、「すべてはお客さまのために」を行動指針とし、「食の安全・安心」を最重要テーマと捉え回転寿司事業・ベンダー事業を展開しておりますが、当社の一層の飛躍のために、相互に企業価値を高め合うことのできる提携相手を幅広く模索しており、米穀卸売を主要事業とし全国に事業基盤を持つ株式会社神明割当予定先との強固な協力関係を築くことが戦略的に重要な価値を持つとの考えに基づき、株式会社神明割当予定先と、継続的に資本業務提携に関する協議・検討を進めて参りました。その結果、当社と株式会社神明割当予定先との資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)は、当社の主要食材である「米」の安定的な調達、株式会社神明割当予定先の国内及び海外における幅広い事業基盤と当社にて培われた「回転寿司事業」のノウハウを融合させた国内および海外での共同事業展開等により、相互にメリットをもたらし合うものである、との結論に至りました。そして、当社は、株式会社神明割当予定先との連携を一般的な業務提携以上の確実かつ緊密なものとするために、株式会社神明割当予定先が、本自己株式処分を通じて当社株式を取得することで、株式会社神明割当予定先との緊密な連携の下、当社の売上及び企業価値の増大を図ることが可能になると判断し、平成25年4月9日開催の取締役会において、株式会社神明割当予定先との間で本資本業務提携契約を締結することを、当社の取締役全員の一致により決議いたしました。

2. 業務提携の内容

当社は、前述のとおり、株式会社神明との関係強化を図ることを目指し、平成25年4月9日付で本資本業務提携契約を締結しております。かかる本資本業務提携契約に基づく業務提携の内容は以下のとおりであり、詳細については両者間で誠実に協議の上、別途取り決めを行う予定です。

- (1) 当社の主要食材である「米」の安定的な調達
- (2) 物流機能及び生産設備の相互活用
- (3) 国内および海外での事業に関する共同展開

また、株式会社神明の代表取締役社長である藤尾益雄氏が当社の非常勤取締役に就任することに合意しており、平成25年5月28日開催の定時株主総会で選任されました。一方、当社の代表取締役会長兼社長である徳山桂一が株式会社神明の非常勤取締役に就任することに合意しており、平成25年6月26日に予定されております定時株主総会にて付議される予定であります。

3. 資本提携の内容

- (1) 当社による神明株式の取得

当社は株式会社神明の普通株式を800,000,000円で取得いたしました。

- (2) 神明による当社株式の取得

当社は、本自己株式処分により、株式会社神明に当社の普通株式800,000株(本自己株式処分後の所有議決権割合3.93%、発行済株式総数に対する割合3.43%)を割当いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,144,763	1,502,480	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,146,726	7,972,984	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	732,996	1,004,681	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,960,154	12,284,693	1.2	平成26年 ～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,730,327	1,905,749	1.7	平成26年 ～平成31年
合計	25,714,967	24,670,588	-	-

(注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,684,232	4,065,919	2,108,111	426,431
リース債務	959,701	562,406	203,905	69,475

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	24,031,958	49,122,191	71,140,963	94,142,573
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	935,205	1,916,187	1,514,622	1,017,123
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(千円)	394,974	856,420	561,735	2,216,476
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	20.70	44.86	29.41	115.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	20.70	24.16	15.41	145.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,633,681	3,739,253
売掛金	7,843	-
有価証券	3,200,000	4,000,000
商品及び製品	476,088	-
原材料及び貯蔵品	123,971	-
前払費用	733,148	711,038
繰延税金資産	264,901	68,537
未収入金	348,540	746,176
未収消費税等	-	303,962
未収還付法人税等	-	232,594
関係会社短期貸付金	565,450	738,513
その他	577,662	215,689
貸倒引当金	1,268	183
流動資産合計	11,930,018	10,755,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,672,966	35,962,544
減価償却累計額	14,383,129	16,288,615
建物(純額)	21,289,837	19,673,929
構築物	4,874,412	4,873,700
減価償却累計額	2,779,250	3,106,264
構築物(純額)	2,095,162	1,767,436
機械及び装置	2,726,074	3,075,703
減価償却累計額	1,310,900	1,817,769
機械及び装置(純額)	1,415,174	1,257,933
車両運搬具	12,459	12,459
減価償却累計額	8,742	10,038
車両運搬具(純額)	3,717	2,421
工具、器具及び備品	3,781,522	4,014,350
減価償却累計額	3,190,992	3,512,760
工具、器具及び備品(純額)	590,529	501,589
土地	3,186,655	3,186,655
リース資産	3,987,308	5,211,382
減価償却累計額	1,349,957	1,743,948
リース資産(純額)	2,637,351	3,467,433
建設仮勘定	294,556	95,370
有形固定資産合計	31,512,983	29,952,768
無形固定資産		
施設利用権	106,345	90,337
ソフトウェア	59,979	90,787
電話加入権	27,973	0
無形固定資産合計	194,298	181,125

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	548,614	693,855
関係会社株式	923,526	1,233,526
関係会社長期貸付金	175,725	158,668
破産更生債権等	9,450	9,450
長期前払費用	1,542,670	1,378,051
繰延税金資産	715,240	177,610
敷金及び保証金	8,855,541	8,313,753
長期預金	900,000	700,000
その他	25,827	7,831
貸倒引当金	27,003	17,118
投資その他の資産合計	13,669,592	12,655,626
固定資産合計	45,376,874	42,789,520
資産合計	57,306,893	53,545,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,324,616	-
短期借入金	1,144,763	1,002,480
1年内返済予定の長期借入金	8,146,726	7,872,984
リース債務	721,257	992,942
未払金	691,748	4,722,145
未払費用	1,570,358	114,937
未払法人税等	34,817	-
未払消費税等	338,341	-
預り金	195,767	202,604
賞与引当金	376,284	22,349
株主優待引当金	211,076	231,062
その他	109,921	146,305
流動負債合計	15,865,681	15,307,810
固定負債		
長期借入金	12,960,154	11,909,693
長期預り保証金	49,680	48,480
リース債務	1,701,161	1,888,323
退職給付引当金	759,692	814,943
資産除去債務	1,170,182	1,220,834
その他	141,748	183,254
固定負債合計	16,782,619	16,065,528
負債合計	32,648,301	31,373,338

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金	108,923	101,198
資本剰余金合計	8,675,315	8,667,590
利益剰余金		
利益準備金	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	6,147,208	3,491,971
利益剰余金合計	14,308,708	11,653,471
自己株式	7,970,867	7,840,330
株主資本合計	24,564,727	22,032,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,601	43,994
評価・換算差額等合計	1,601	43,994
新株予約権	95,465	95,465
純資産合計	24,658,592	22,171,762
負債純資産合計	57,306,893	53,545,101

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	81,392,393	52,447,921
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	509,869	476,088
当期商品仕入高	23,448,073	14,537,982
当期製品製造原価	7,987,850	4,965,127
合計	31,945,792	19,979,198
他勘定振替高	1 377,731	1 843,581
商品及び製品期末たな卸高	476,088	-
その他の原価	-	5,640,138
売上原価合計	31,091,972	24,775,755
売上総利益	50,300,420	27,672,165
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,036,911	500,388
運賃	1,432,884	1,321,670
役員報酬	143,660	158,764
給料及び手当	20,945,230	11,272,334
賞与	992,734	994,073
賞与引当金繰入額	367,893	22,349
法定福利費	1,403,966	813,928
福利厚生費	272,964	163,790
退職給付費用	129,372	92,319
消耗品費	2,132,152	1,191,514
地代家賃	6,791,732	3,598,593
支払リース料	868,485	323,737
光熱費	2,748,215	1,544,002
減価償却費	3,835,888	2,227,106
株主優待引当金繰入額	211,076	231,062
その他	3,375,570	2,622,582
販売費及び一般管理費合計	46,688,736	27,078,219
営業利益	3,611,684	593,946
営業外収益		
受取利息	111,620	122,752
受取配当金	13,416	13,367
受取家賃	114,574	161,748
補助金収入	21,934	15,341
自動販売機収入	41,393	41,416
為替差益	2,454	95,691
雑収入	88,414	93,542
営業外収益合計	393,807	543,860

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	400,339	295,721
賃貸収入原価	83,891	174,676
休止固定資産減価償却費	59,356	38,264
雑損失	39,134	116,913
営業外費用合計	582,721	625,576
経常利益	3,422,770	512,230
特別利益		
固定資産売却益	6,052	-
違約金収入	450	-
貸倒引当金戻入額	2,828	-
事業譲渡益	57,891	-
投資損失引当金戻入額	1,195,565	-
移転補償金	78,062	38,329
受取補償金	-	278,399
特別利益合計	1,340,849	316,729
特別損失		
固定資産除却損	² 234,816	² 91,337
固定資産売却損	13,991	-
減損損失	³ 298,941	³ 1,860,906
店舗閉鎖損失	189,742	109,747
災害による損失	⁴ 874,159	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363,811	-
その他	1,988	-
特別損失合計	1,977,449	2,061,990
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,786,170	1,233,031
法人税、住民税及び事業税	912,130	236,004
法人税等調整額	397,982	709,330
法人税等合計	1,310,112	945,334
当期純利益又は当期純損失 ()	1,476,057	2,178,366

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,112,917	89.1	4,520,962	91.1
労務費	1	384,151	4.8	256,076	5.2
経費	2	490,781	6.1	188,088	3.8
当期総製造費用		7,987,850	100.0	4,965,127	100.0
当期製品製造原価		7,987,850		4,965,127	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。	1. 同左
2. 1. 労務費の中には、退職給付費用6,822千円が含まれております。	2. 1. 労務費の中には、退職給付費用5,421千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。
減価償却費 282,115千円	減価償却費 47,163千円
消耗品費 55,932	消耗品費 34,046
水道光熱費 49,328	水道光熱費 25,536
地代家賃 24,919	地代家賃 12,845

【その他の売上原価明細書】

(千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
子会社に対する賃貸原価及び業務 受託原価	-	5,640,138
その他の原価	-	5,640,138

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,551,570	9,551,570
当期末残高	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,566,392	8,566,392
当期末残高	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金		
当期首残高	123,157	108,923
当期変動額		
自己株式の処分	14,234	7,724
当期変動額合計	14,234	7,724
当期末残高	108,923	101,198
資本剰余金合計		
当期首残高	8,689,549	8,675,315
当期変動額		
自己株式の処分	14,234	7,724
当期変動額合計	14,234	7,724
当期末残高	8,675,315	8,667,590
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61,500	61,500
当期末残高	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,100,000	8,100,000
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,146,109	6,147,208
当期変動額		
剰余金の配当	474,958	476,870
当期純利益又は当期純損失()	1,476,057	2,178,366
当期変動額合計	1,001,099	2,655,237
当期末残高	6,147,208	3,491,971
利益剰余金合計		
当期首残高	13,307,609	14,308,708
当期変動額		
剰余金の配当	474,958	476,870
当期純利益又は当期純損失()	1,476,057	2,178,366
当期変動額合計	1,001,099	2,655,237
当期末残高	14,308,708	11,653,471

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	8,114,551	7,970,867
当期変動額		
自己株式の処分	143,684	130,536
当期変動額合計	143,684	130,536
当期末残高	7,970,867	7,840,330
株主資本合計		
当期首残高	23,434,177	24,564,727
当期変動額		
剰余金の配当	474,958	476,870
当期純利益又は当期純損失()	1,476,057	2,178,366
自己株式の処分	129,450	122,812
当期変動額合計	1,130,550	2,532,424
当期末残高	24,564,727	22,032,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,810	1,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	45,595
当期変動額合計	209	45,595
当期末残高	1,601	43,994
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,810	1,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	45,595
当期変動額合計	209	45,595
当期末残高	1,601	43,994
新株予約権		
当期首残高	95,465	95,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,465	95,465
純資産合計		
当期首残高	23,527,832	24,658,592
当期変動額		
剰余金の配当	474,958	476,870
当期純利益又は当期純損失()	1,476,057	2,178,366
自己株式の処分	129,450	122,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	45,595
当期変動額合計	1,130,759	2,486,829
当期末残高	24,658,592	22,171,762

【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10~31年

構 築 物 10~20年

機械及び装置 8~16年

工具、器具及び備品 3~6年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)

に基づく定額法で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、事業年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：円建市場金利連動型借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
偶発債務 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 F.T.E.C株式会社 140,000千円	偶発債務 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 F.T.E.C株式会社 100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)																																																											
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>福利厚生費</td><td>140,357千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>197,106</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td>38,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,632</td></tr> <tr><td>計</td><td>377,731千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>147,611千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>26,670</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60,533</td></tr> <tr><td>計</td><td>234,816千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗他</td><td>建物他</td><td>岐阜県他</td><td>5件</td><td>222,752千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>機械設備他</td><td>-</td><td>26件</td><td>76,188千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,941千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値もしくは正味売却価額によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>4. 災害による損失 東日本大震災による棚卸資産廃却損、固定資産除却損及び休業期間中の固定費などの損失額であります。</p>	福利厚生費	140,357千円	交際費	197,106	災害による損失	38,634	その他	1,632	計	377,731千円	建物	147,611千円	撤去費用	26,670	その他	60,533	計	234,816千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗他	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円	遊休資産	機械設備他	-	26件	76,188千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>福利厚生費</td><td>103,802</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>142,362</td></tr> <tr><td>会社分割による減少高</td><td>597,416</td></tr> <tr><td>計</td><td>843,581千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>17,975千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>47,022</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,338</td></tr> <tr><td>計</td><td>91,337千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物他</td><td>大阪府他</td><td>24件</td><td>1,860,906千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,860,906千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	福利厚生費	103,802	交際費	142,362	会社分割による減少高	597,416	計	843,581千円	建物	17,975千円	撤去費用	47,022	その他	26,338	計	91,337千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	大阪府他	24件	1,860,906千円
福利厚生費	140,357千円																																																											
交際費	197,106																																																											
災害による損失	38,634																																																											
その他	1,632																																																											
計	377,731千円																																																											
建物	147,611千円																																																											
撤去費用	26,670																																																											
その他	60,533																																																											
計	234,816千円																																																											
用途	種類	場所	件数	金額																																																								
営業店舗他	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円																																																								
遊休資産	機械設備他	-	26件	76,188千円																																																								
福利厚生費	103,802																																																											
交際費	142,362																																																											
会社分割による減少高	597,416																																																											
計	843,581千円																																																											
建物	17,975千円																																																											
撤去費用	47,022																																																											
その他	26,338																																																											
計	91,337千円																																																											
用途	種類	場所	件数	金額																																																								
営業店舗	建物他	大阪府他	24件	1,860,906千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,320,325	-	76,500	4,243,825
合計	4,320,325	-	76,500	4,243,825

- (注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式510,250株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76,500株は、当事業年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会への自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,243,825	-	69,500	4,174,325
合計	4,243,825	-	69,500	4,174,325

- (注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式440,750株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少69,500株は、当事業年度中に信託口からカップ・クリエイトホールディングス従業員持株会への自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として寿司事業における厨房機器(「工具、器具及び備品」及び「機械及び装置」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2) . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,267,770	2,389,440	348,865	1,529,464
合計	4,267,770	2,389,440	348,865	1,529,464

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,951,178	2,408,927	369,279	1,172,971
合計	3,951,178	2,408,927	369,279	1,172,971

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	641,792	556,910
1年超	961,279	404,368
合計	1,603,072	961,279

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	868,293	607,512
リース資産減損勘定の取崩額	96,608	59,167
減価償却費相当額	638,556	491,798
支払利息相当額	61,039	37,934
減損損失	31,623	53,114

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額923,526千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,233,526千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	30,953千円	- 千円
賞与引当金	152,019	8,425
未払事業所税	-	15,080
その他	81,928	53,897
合計	264,901	77,403
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	8,866
合計	-	8,866
繰延税金資産(流動)の純額	264,901	68,537
繰延税金資産(固定)		
減損損失	462,824	1,031,257
減価償却費	410,719	422,689
退職給付引当金	268,171	287,674
資産除去債務	414,425	430,954
その他	85,435	198,336
小計	1,641,575	2,370,913
評価性引当額	663,871	1,909,308
合計	977,704	461,605
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	264,224	261,093
その他有価証券評価差額金	1,761	22,902
合計	262,463	283,995
繰延税金資産(固定)の純額	715,240	177,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	-
(調整)		
住民税均等割	7.4	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	-
評価性引当額の減少	6.1	-
税率変化による繰延税金の変動	3.2	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が126,363千円、繰延税金負債が38,174千円それぞれ減少し、法人税等調整額が88,188千円増加しております。</p>	-

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の定期借地権契約及び建物賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約の期間に応じて10年～20年と見積り、割引率は0.202%～2.117%（国債流通利回り）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	1,098,529千円	1,170,182千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	84,975	39,137
時の経過による調整額	22,528	24,160
資産除去債務の履行による減少額	35,850	12,646
期末残高	1,170,182	1,220,834

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
1株当たり純資産額 1,287円72銭	1株当たり純資産額 1,153円15銭
1株当たり当期純利益 77円54銭	1株当たり当期純損失 () 114円0銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年 2月 29日)	当事業年度末 (平成25年 2月 28日)
純資産の部の合計額(千円)	24,658,592	22,171,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	95,465	95,465
(うち新株予約権)	(95,465)	(95,465)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,563,126	22,076,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,074	19,144

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在440千株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,476,057	2,178,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,476,057	2,178,366
期中平均株式数(株)	19,035,347	19,109,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在440千株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載して
おります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他有価証券	株式会社極洋	2,100,000	455,700
		株式会社千葉銀行	247,000	145,977
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,060
		株式会社八十二銀行	8,000	3,968
		株式会社武蔵野銀行	26,000	85,150
		計	2,396,000	693,855

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	4,000,000	4,000,000
		計	4,000,000	4,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	35,672,966	1,670,363	1,380,785 (1,280,097)	35,962,544	16,288,615	1,973,283	19,673,929
構築物	4,874,412	219,746	220,458 (194,451)	4,873,700	3,106,264	350,825	1,767,436
機械及び装置	2,726,074	452,650	103,022 (97,683)	3,075,703	1,817,769	509,683	1,257,933
車両運搬具	12,459	-	-	12,459	10,038	1,296	2,421
工具、器具及び備品	3,781,522	307,910	75,083 (32,202)	4,014,350	3,512,760	363,042	501,589
土地	3,186,655	-	-	3,186,655	-	-	3,186,655
リース資産	3,987,308	1,709,911	485,837 (41,350)	5,211,382	1,743,948	770,767	3,467,433
建設仮勘定	294,556	2,598,423	2,797,610	95,370	-	-	95,370
有形固定資産計	54,535,956	6,959,006	5,062,796 (1,645,784)	56,432,165	26,479,397	3,968,899	29,952,768
無形固定資産							
施設利用権	236,914	4,280	5,003 (4,818)	236,191	145,853	15,470	90,337
ソフトウェア	198,289	53,643	1,928 (1,404)	250,003	159,216	21,124	90,787
電話加入権	27,973	-	27,973 (27,973)	0	0	-	0
無形固定資産計	463,177	57,923	34,905 (34,196)	486,195	305,069	36,594	181,125
長期前払費用	2,629,602	183,213	186,550 (28,281)	2,626,264	1,248,213	168,723	1,378,051

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	青森西バイパス他11店の出店	987,414千円
	上尾センターの改装	377,134千円
	上高田店他174店の改装	266,677千円
構築物	青森西バイパス他11店の出店	188,846千円
	上尾センターの改装	5,115千円
	更埴店他32店の改装	25,785千円
機械及び装置	青森西バイパス他11店の出店	218,199千円
	上尾センターの改装	147,455千円
	三橋店他56店の改装	86,996千円
工具、器具及び備品	青森西バイパス他11店の出店	44,206千円
	上尾センターの改装	3,608千円
	更埴店他203店の改装	260,095千円
リース資産	新設店舗	461,823千円
	改装店舗	1,248,087千円

3. 当期減少額には、災害による除却に伴う減少額が次のとおり含まれております。

建物	大和高田店他減損損失	1,280,097千円
構築物	大和高田店他減損損失	194,451千円
機械及び装置	大和高田店他減損損失	97,683千円
工具、器具及び備品	大和高田店他減損損失	32,202千円

4. 建設仮勘定の当期増加は、上記建物等の取得に伴うものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,271	1,102	-	12,071	17,302
賞与引当金	376,284	22,349	376,284	-	22,349
株主優待引当金	211,076	231,062	211,076	-	231,062

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針(3)・引当金の計上基準」に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	582
預金	
当座預金	115,668
普通預金	1,623,003
定期預金	2,000,000
小計	3,738,671
合計	3,739,253

2) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗・事務所等保証金	4,808,491
敷金	3,456,781
転貸店舗敷金及び保証金	48,480
合計	8,313,753

負債の部

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	4,538,150 (1,677,008)
株式会社みずほ銀行	4,359,000 (1,884,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,365,357 (1,775,988)
株式会社八十二銀行	1,663,596 (567,452)
株式会社千葉銀行	1,542,587 (526,692)
その他	3,313,987 (1,441,844)
合計	19,782,677 (7,872,984)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

2) 未払金

相手先	金額(千円)
カップ・クリエイト株式会社	4,506,473
日本通運株式会社	34,468
日生流通運輸倉庫	26,872
株式会社橋本商事冷凍輸送	23,340
有限会社サンライズ商事	11,248
その他	119,741
合計	4,722,145

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年2月末日の単元株以上所有株主に対し、年1回、1,000株以上500円券40枚、500株以上1,000株未満500円券20枚、50株以上500株未満500円券10枚の優待食事券を贈呈する。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月28日

カップ・クリエイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイトホールディングス株式会社（旧会社名 カップ・クリエイト株式会社）の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイトホールディングス株式会社（旧会社名 カップ・クリエイト株式会社）及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カップ・クリエイトホールディングス株式会社（旧会社名 カップ・クリエイト株式会社）の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カップ・クリエイトホールディングス株式会社（旧会社名 カップ・クリエイト株式会社）が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月28日

カッパ・クリエイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイトホールディングス株式会社（旧会社名 カッパ・クリエイト株式会社）の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイトホールディングス株式会社（旧会社名 カッパ・クリエイト株式会社）の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。